

一般社団法人 日本救急医学会 救急科専門医	0.77	人	12	人	88	✓
特定非営利活動法人 日本胸部外科学会 指導医 (終身指導医を含めてよい)	0	人	0	人	89	✓
特定非営利活動法人 日本胸部外科学会 認定医 (終身認定医を含めてよい)	0	人	2	人	90	✓
一般社団法人 日本禁煙学会 認定専門指導者	0	人	0	人	91	✓
一般社団法人 日本形成外科学会 形成外科専門医	0	人	2	人	92	✓
一般社団法人 日本形成外科学会 皮膚腫瘍外科指導専門医	0	人	1	人	93	✓
一般社団法人 日本外科学会 外科専門医	0	人	10	人	94	✓
一般社団法人 日本血液学会 血液専門医	0	人	1	人	95	✓
一般社団法人 日本呼吸器学会 呼吸器専門医	0	人	2	人	96	✓
呼吸器外科専門医合同委員会 呼吸器外科専門医	0	人	2	人	97	✓
特定非営利活動法人 日本呼吸器内視鏡学会 気管支鏡専門医	0	人	1	人	98	✓
一般社団法人 日本サイコオンコロジー学会 登録精神腫瘍医	0	人	0	人	99	✓
公益社団法人 日本産科婦人科学会 産婦人科専門医	0	人	2	人	100	✓
一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会 耳鼻咽喉科専門医	0	人	1	人	101	✓
一般社団法人 日本周産期・新生児医学会 周産期(新生児)専門医	0	人	1	人	102	✓
一般社団法人 日本循環器学会 循環器専門医	0	人	8	人	103	✓
一般社団法人 日本消化器外科学会 指導医	0	人	1	人	104	✓
一般社団法人 日本消化器外科学会 消化器がん外科治療認定医	0	人	5	人	105	✓
一般社団法人 日本消化器外科学会 消化器外科専門医	0	人	3	人	106	✓
一般社団法人 日本消化器内視鏡学会 消化器内視鏡専門医	0	人	7	人	107	✓
一般社団法人 日本消化器病学会 消化器病専門医	0	人	10	人	108	✓
一般社団法人 日本消化器病学会 消化器病指導医	0	人	2	人	109	✓
公益社団法人 日本小児科学会 小児科専門医	0	人	4	人	110	✓
特定非営利活動法人 日本小児外科学会 小児外科専門医	0	人	0	人	111	✓
一般社団法人 日本小児神経学会 小児神経専門医	0	人	0	人	112	✓
一般社団法人 日本神経学会 神経内科専門医	0	人	2	人	113	✓
心臓血管外科専門医認定機構 心臓血管外科専門医	0	人	2	人	114	✓
特定非営利活動法人 日本心療内科学会 心療内科専門医	0	人	0	人	115	✓
一般社団法人 日本腎臓学会 腎臓専門医	0	人	2	人	116	✓
一般社団法人 日本人類遺伝学会 臨床遺伝専門医	0	人	0	人	117	✓
公益社団法人 日本整形外科学会 整形外科専門医	0	人	4	人	118	✓
一般社団法人 日本生殖医学会 生殖医療専門医	0	人	0	人	119	✓
公益社団法人 日本精神神経学会 精神科専門医	0	人	1	人	120	✓
一般社団法人 日本専門医機構 総合診療専門医	0	人	0	人	121	✓
一般社団法人 日本造血・免疫細胞療法学会 造血細胞移植認定医	0	人	0	人	122	✓
一般社団法人 日本総合病院精神医学会 一般病院連携精神医学専門医	0	人	0	人	123	✓
一般社団法人 日本大腸肛門病学会 大腸肛門病専門医	0	人	0	人	124	✓
一般社団法人 日本超音波医学会 超音波専門医	0	人	1	人	125	✓
特定非営利活動法人 日本頭頸部外科学会 頭頸部がん指導医 (頭頸部がん暫定指導医を含めてよい)	0	人	0	人	126	✓
特定非営利活動法人 日本頭頸部外科学会 頭頸部がん専門医	0	人	0	人	127	✓
一般社団法人 日本透視医学会 透視専門医	0	人	1	人	128	✓
一般社団法人 日本糖尿病学会 糖尿病専門医	0	人	2	人	129	✓
一般社団法人 日本東洋医学会 漢方専門医	0	人	0	人	130	✓
一般社団法人 日本内科学会 総合内科専門医	0	人	11	人	131	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 呼吸器外科領域 技術認定所有者	0	人	0	人	132	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 産科婦人科領域 技術認定所得者	0	人	0	人	133	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 消化器・一般外科領域 技術認定所得者	0	人	0	人	134	✓
一般社団法人 日本内視鏡外科学会 泌尿器科領域 技術認定所得者	0	人	0	人	135	✓
一般社団法人 日本内分泌学会 内分泌代謝科専門医	0	人	1	人	136	✓
日本内分泌外科学会/日本甲状腺外科学会 内分泌外科専門医	0	人	0	人	137	✓
一般社団法人 日本乳癌学会 乳腺専門医	0	人	0	人	138	✓
一般社団法人 日本乳癌学会 乳腺認定医	0	人	0	人	139	✓
特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 検診マンモグラフィ読影認定医師A評価	0	人	0	人	140	✓
特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構 検診マンモグラフィ読影認定医師B評価	0	人	0	人	141	✓
一般社団法人 日本熱傷学会 熱傷専門医	0	人	1	人	142	✓
一般社団法人 日本脳神経外科学会 脳神経外科専門医	0	人	2	人	143	✓
特定非営利活動法人 日本脳神経血管内治療学会 脳血管内治療専門医	0	人	3	人	144	✓
一般社団法人 日本泌尿器科学会 泌尿器科専門医	0	人	0	人	145	✓
一般社団法人 日本泌尿器科学会/日本泌尿器内視鏡学会 泌尿器腹腔鏡技術認定医	0	人	1	人	146	✓
公益社団法人 日本皮膚科学会 皮膚科専門医	0	人	1	人	147	✓
一般社団法人 日本病理学会 病理指導医	0	人	0	人	148	✓
一般社団法人 日本病理学会 病理専門医	0.65	人	1	人	149	✓
公益社団法人 日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医	0	人	0	人	150	✓
一般財団法人 日本ペインクリニック学会 ペインクリニック専門医	0	人	1	人	151	✓
公益社団法人 日本麻酔科学会 麻酔科認定医	0	人	0	人	152	✓
公益社団法人 日本麻酔科学会 麻酔科専門医	0	人	8	人	153	✓
公益社団法人 日本麻酔科学会 麻酔科指導医	0	人	2	人	154	✓
一般財団法人 日本リウマチ学会 リウマチ専門医	0	人	1	人	155	✓
公益社団法人 日本リハビリテーション医学会 リハビリテーション科専門医	0	人	0	人	156	✓
公益社団法人 日本臨床細胞学会 細胞診専門医	0	人	1	人	157	✓
特定非営利活動法人 日本臨床腫瘍学会 がん薬物療法指導医	0	人	0	人	158	✓
特定非営利活動法人 日本臨床腫瘍学会 がん薬物療法専門医	0	人	0	人	159	✓
一般社団法人 日本臨床検査医学会 臨床検査専門医	0	人	0	人	160	✓
特定非営利活動法人 日本レーザー医学会 レーザー専門医	0	人	0	人	161	✓
一般社団法人 日本老年医学会 老年病専門医	0	人	0	人	162	✓
一般社団法人 日本がん・生殖医療学会 認定がん・生殖医療ナビゲーター	0	人	0	人	163	✓
一般社団法人 日本集中治療医学会 集中治療 専門医	0	人	4	人	164	✓
一般社団法人 日本心血管インターベンション治療学会 専門医	0	人	3	人	165	✓
一般社団法人 日本脳卒中学会 専門医	0	人	2	人	166	✓
167						
歯科医師						
公益社団法人 日本口腔外科学会 口腔外科専門医	0	人	2	人	169	✓
一般社団法人 日本病理学会 口腔病理専門医	0	人	0	人	170	✓
171						
看護師						
公益社団法人 日本看護協会 がん化学療法看護認定看護師	0.62	人	1	人	173	✓

公益社団法人 日本看護協会	がん薬物療法看護認定看護師	0	人	0	人	174	✓
公益社団法人 日本看護協会	がん看護専門看護師	0	人	0	人	175	✓
公益社団法人 日本看護協会	がん性疼痛看護認定看護師	0	人	0	人	176	✓
公益社団法人 日本看護協会	がん放射線療法看護認定看護師	0	人	1	人	177	✓
公益社団法人 日本看護協会	緩和ケア認定看護師	0	人	1	人	178	✓
公益社団法人 日本看護協会	手術看護認定看護師	0	人	0	人	179	✓
公益社団法人 日本看護協会	精神看護専門看護師	0	人	0	人	180	✓
公益社団法人 日本看護協会	摂食・嚥下障害看護認定看護師	0	人	1	人	181	✓
公益社団法人 日本看護協会	地域看護専門看護師	0	人	0	人	182	✓
公益社団法人 日本看護協会	乳がん看護認定看護師	0	人	1	人	183	✓
公益社団法人 日本看護協会	皮膚・排泄ケア認定看護師	0	人	1	人	184	✓
公益社団法人 日本看護協会	慢性心不全看護認定看護師	0	人	0	人	185	✓
公益社団法人 日本看護協会	生殖看護認定看護師	0	人	0	人	186	✓
一般社団法人 日本インターベンショナルラジオロジー学会・一般社団法人 日本心血管インターベンション治療学会合同認定	インターベンションエキスパートナース	0	人	0	人	187	✓
188							
③その他専門的技術・知識を有する医療従事者				非常勤		常勤	
※(常勤換算)							
一般社団法人 日本臨床腫瘍薬学会	外来がん治療認定薬剤師	0	人	4	人	191	✓
一般社団法人 日本医療薬学会	がん専門薬剤師	0	人	1	人	192	✓
一般社団法人 日本病院薬剤師会	がん薬物療法認定薬剤師	0	人	2	人	193	✓
一般社団法人 日本緩和医療薬学会	緩和薬物療法認定薬剤師	0	人	0	人	194	✓
特定非営利活動法人 日本乳がん検診精度管理中央機構	検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師	0	人	5	人	195	✓
放射線治療品質管理機構	放射線治療品質管理士	0	人	1	人	196	✓
日本放射線治療専門放射線技師認定機構	放射線治療専門放射線技師	0	人	2	人	197	✓
一般財団法人 医学物理士認定機構	医学物理士	0	人	1	人	198	✓
公益社団法人 日本臨床細胞学会	細胞検査士	0	人	4	人	199	✓
一般社団法人日本人類遺伝学会及び日本遺伝カウンセリング学会	認定遺伝カウンセラー	0	人	0	人	200	✓
一般社団法人日本家族性腫瘍学会	家族性腫瘍カウンセラー	0	人	0	人	201	✓
一般社団法人 日本病態栄養学会/ 公益社団法人 日本栄養士会	がん病態栄養専門管理栄養士	0	人	0	人	202	✓
四病院団体協議会／医療研修推進財団	診療情報管理士	0.83	人	5	人	203	✓
一般社団法人 日本生殖心理学会	がん・生殖医療専門心理士	0	人	0	人	204	✓
205							
④その他の従事者							
	診療録管理部門の職員	0.83	人	5	人	207	✓
公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理士	0.6	人	1	人	208	✓
	臨床試験コーディネーター	0.83	人	4	人	209	✓
210							
(5)その他				可		(可／否)	
①夜間(深夜も含む)救急対応の可否						211	
②各種委員会の設置状況						212	
倫理審査委員会	あり	(あり／なし)	年 12	回開催(期間:令和3年1月1日～12月31日)		213	✓
治験審査委員会	あり	(あり／なし)	年 11	回開催(期間:令和3年1月1日～12月31日)		214	✓
医療安全委員会	あり	(あり／なし)	年 12	回開催(期間:令和3年1月1日～12月31日)		215	✓
216							
(6)患者数・診療件数の状況						217	
①患者数等(期間:令和3年1月1日～12月31日)						218	
年間入院患者数※1				10,281	人	219	✓
年間入院がん患者数※2				1,314	人	220	✓
年間入院患者数に占めるがん患者の割合				12.8	%	221	
年間外来がん患者延べ数※3				41,086	人	222	✓
年間院内死亡がん患者数				93	人	223	✓
※1 同一患者について、当該期間における同一主傷病に対する複数入院はまとめて、1人と計上する。同一患者について、異なる主傷病に対する入院はそれぞれ別個に計上する。 例えば、同一患者が当該期間に同一主傷病で2回入院した場合は1人とする。異なる主傷病で2回入院した場合は2人とする。 また、一回当たりの入院日数を問わず、入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合は1人として計上する。 (令和3年1月1日以降の入院について計上する。)						224	
※2 がん患者数等は、がんを主たる病名に確定診断されたものについて計上すること。 ※3 年間外来がん患者延べ数は、当年の新来、再来がん患者及び往診、巡回診療、健康診断、人間ドック等を行い、診療録の作成または記載の追加を行ったがん患者の延べ数を記入する。同一患者が2つ以上の診療科を受診し、それぞれの診療科で診療録の作成または記載の追加を行った場合、それぞれの外来患者として計上する。						225	
226							
②検査等の実施状況						227	
ア 病理診断の件数(期間:令和3年1月1日～12月31日)						228	
病理診断				3,525	件	229	✓
細胞診断				2,191	件	230	✓
病理組織迅速組織顕微鏡検査				224	件	231	✓
232							
(7)地域がん診療病院とグループ指定を受けている。				いいえ		(はい／いいえ)	
グループ指定を受けている場合、その状況について別紙27に記載すること。						234	
235							
(8)各治療の状況について						236	
手術等の状況						237	
大腸がん・肺がん・胃がん・乳がん・前立腺がん・肝胆膵がんに関する悪性腫瘍の手術件数(令和3年1月1日～12月31日)						238	
大腸がん(C18\$, C19、C20、D01.0、D01.1、D01.2)の手術件数						239	
開腹手術 K7193、K739\$, K740\$				17	件	241	✓
腹腔鏡下手術 K719-3、K740-2\$				45	件	242	✓
内視鏡手術 K721\$, K721-4、K739-2、K739-3				11	件	243	✓
肺がん(C34\$, D02.2)の手術件数						244	
開胸手術 K511\$, K514\$, K518\$				10	件	245	✓
胸腔鏡下手術 K514-2\$				59	件	246	✓
胃がん(C16\$, D00.2)の手術件数						247	
開腹手術 K654-2、K6552、K655-42、K6572				25	件	248	✓
腹腔鏡下手術 K654-3\$, K655-22、K655-52、K657-22				16	件	249	✓
内視鏡手術 粘膜切除術(EMR)K6531				0	件	250	✓
内視鏡手術 粘膜下層剥離術(ESD)K6532				27	件	251	✓
乳がん(C50\$, D05\$)の手術件数						252	
手術 K476\$				56	件	253	✓

	乳癌冷凍凝固摘出術 K475-2	0	件	254	✓
	乳腺腫瘍摘出術(生検) K474\$	1	件	255	✓
	乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術 K474-3\$	0	件	256	✓
	乳房再建術(乳房切除後) 二次的に行うもの K476-32	0	件	257	✓
	前立腺がん(C61)の手術件数			258	
	開腹手術 K843	4	件	259	✓
	腹腔鏡下手術 K843-2、K843-3、K843-4	0	件	260	✓
	肝臓がん(C22\$, D01.5)の手術件数			261	
	開腹手術 K695\$	4	件	262	✓
	腹腔鏡下手術 K695-2\$	2	件	263	✓
	マイクロ波凝固法 K697-2\$	0	件	264	✓
	ラジオ波焼灼療法 K697-3\$	7	件	265	✓
	胆のうがん(C23)の手術件数			266	
	開腹手術 K675\$	1	件	267	✓
	腹腔鏡下手術 K675-2	0	件	268	✓
	胆管がん(C240、C241、C248、C249)の手術件数			269	
	開腹手術 K677、K677-2	6	件	270	✓
	膵臓がん(C250、C251、C252、C253、C254、C257、C258、C259)の手術件数			271	
	開腹手術 K700-2、K702\$, K703\$, K704	22	件	272	✓
	腹腔鏡下手術 K700-3、K702-2\$, K703-2\$	0	件	273	✓
	放射線治療の状況			274	
	※以下、放射線治療件数に関する項目は、必ず放射線治療責任医師の確認を取って記入すること。			275	
	全てのがんを対象としたのべ患者数 (令和3年1月1日～12月31日の間に放射線治療を開始した患者数)			276	
	体外照射	302	人	277	✓
	定位照射(脳)	0	人	278	✓
	定位照射(体幹部)	48	人	279	✓
	強度変調放射線治療(IMRT)	0	人	280	✓
	粒子線治療(重粒子線、陽子線治療)	0	人	281	✓
	密封小線源治療	0	人	282	✓
	核医学治療	0	人	283	✓
	我が国に多いがんを対象としたのべ患者数 (令和3年1月1日～12月31日の間に放射線治療を開始した患者数)			284	
	※原発巣に記載してください。			285	
	肺がん	72	人	286	✓
	胃がん	1	人	287	✓
	肝がん	1	人	288	✓
	大腸がん	11	人	289	✓
	胆のう・胆管がん	1	人	290	✓
	膵臓がん	6	人	291	✓
	乳がん	53	人	292	✓
	前立腺がん	52	人	293	✓
	緩和ケアチームに対する新規診療症例の状況(重複可)(令和3年1月1日～12月31日)			294	
	身体症状の緩和を行った症例数	70	人	295	✓
	精神症状の緩和を行った症例数	31	人	296	✓
	社会的苦痛に対する緩和を行った症例数	34	人	297	✓
	自施設で実施したがんの治療に際する妊孕性温存治療の状況(令和3年1月1日～12月31日)			298	
	がんの治療に際する妊孕性温存目的で精子保存を行った患者の人数	0	人	299	✓
	がんの治療に際する妊孕性温存目的で精巣内精子採取術(Onco-TESE)を行った患者の人数	0	人	300	✓
	がんの治療に際する妊孕性温存目的で未受精卵、受精卵(胚)、あるいは、卵巣組織の凍結保存を行った患者の人数	0	人	301	✓
				302	
	成人のがん患者の造血器腫瘍に対する自家移植を自施設で行う体制を有している。	はい	(はい/いいえ)	303	✓
	成人のがん患者の造血器腫瘍に対する同種移植を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	304	✓
	成人のがん患者の固形腫瘍に対する自家移植を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	305	✓
	小児のがん患者の造血器腫瘍に対する自家移植を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	306	✓
	小児のがん患者の造血器腫瘍に対する同種移植を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	307	✓
	小児のがん患者の固形腫瘍に対する自家移植を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	308	✓
				309	
	成人のがん患者の造血器腫瘍に対するCAR-T療法を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	310	✓
	小児のがん患者の造血器腫瘍に対するCAR-T療法を自施設で行う体制を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	311	✓
				312	
	(9)小児がん患者への対応について			313	
	院内学級を開催している(院内学級とは、ここでは院内に設置された小・中学特別支援学級、特別支援学校を指す)。	いいえ	(はい/いいえ)	314	✓
	小児がん患者と家族が利用できる宿泊施設を院内に整備している。	いいえ	(はい/いいえ)	315	✓
	小児がん患者と家族が利用できる宿泊施設を院外に整備している。	いいえ	(はい/いいえ)	316	✓
	小児がん患者と家族が利用できる院外の最寄宿泊施設院から自施設までの移動時間(該当施設がない場合には0を記入)	0	分	317	✓
				318	
	(10)その他の施設について			319	
	集中治療室を設置している。	はい	(はい/いいえ)	320	✓
	緩和ケア病棟を有している。	いいえ	(はい/いいえ)	321	✓
	緩和ケア病棟を有する場合、別紙6に詳細を記載すること。			322	
				323	
	(11)その他			324	
	がん検診後の精密検査を実施している。	はい	(はい/いいえ)	325	✓
	精密検査を実施している場合、令和3年4月1日～令和4年3月31日の期間に実施した精密検査の受診件数を記載してください。			326	
	※一人の患者が同一のがん種について、2回検査を受けた場合には、2件として計上してください。			327	
	※一人の患者が複数のがん種について1回ずつ検査を受けた場合には、それぞれのがん種に1件として計上してください。			328	
	大腸がん	31	件	329	✓
	肺がん	6	件	330	✓
	胃がん	33	件	331	✓
	乳がん	5	件	332	✓
	子宮頸がん	37	件	333	✓
				334	

	医療機関名	独立行政法人国立病院機構災害医療センター			
3	推定類型	地域がん診療連携拠点病院			未充足の必須要件があります。別紙1に詳細を記載してください。
4	令和4年9月時点指定類型	地域がん診療連携拠点病院			
6	【記入箇所】				
7	都道府県がん診療連携拠点病院	Ⅱ・Ⅳ（※特定機能病院である場合には、Ⅲにも回答すること。）			A：必須要件
8	地域がん診療連携拠点病院	Ⅱ（※特定機能病院である場合には、Ⅲにも回答すること。）			B：望ましい(★)
9	特定領域がん診療連携拠点病院	Ⅱ・Ⅴ			C：望ましい
10	地域がん診療病院	Ⅵ			-参考
11	指針の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況	備考欄
12	1 都道府県協議会における役割				
13	各都道府県の他の拠点病院等と協働して都道府県協議会を設置し、その運営に主体的に参加している。		A	はい	
14	その際、各がん医療圏におけるがん医療の質を向上させるため、当該がん医療圏を代表して都道府県協議会の運営にあたりるとともに、都道府県協議会の方針に沿って各がん医療圏におけるがん医療が適切に提供されるよう努めている。		A	はい	
15	2 診療体制				
16	(1) 診療機能				
17	① 集学的治療等の提供体制及び標準的治療等の提供				
18	ア 我が国に多いがん(大腸がん、肺がん、胃がん、乳がん、前立腺がん及び肝・胆・膵のがんをいう。以下同じ。)を中心にその他の各医療機関が専門とするがんについて、手術、放射線治療及び薬物療法を効果的に組み合わせた集学的治療、リハビリテーション及び緩和ケア(以下「集学的治療」という。)を提供する体制を有するとともに、各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療(以下「標準的治療」という。)等が患者の状態に応じて適切な形で実施されている。				
19	我が国に多いがんの中でも症例の集約化により治療成績の向上が期待されるもの等、当該施設において集学的治療を提供しない場合には、適切な医療に確保につなげることができている体制を整備している。		A	はい	別紙2に詳細を記載してください。
20	医師からの診断結果や病状の説明時及び治療方針の決定時には、以下の体制を整備している。		A	はい	別紙3に詳細を記載してください。
21	患者とその家族の希望を踏まえ、看護婦や公認心理師等が対応している。		A	はい	
22	II 治療プロセス全体に関して、患者ごとに考えるがん方針を決定している。		A	はい	
23	III 標準治療に加え、複数の診療科で相談可能な診療科があること。その知見のある診療科の常設による診療が行われている。		A	はい	
24	ウ I がん患者の疾患に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、以下のカンファレンスをそれぞれに応じて定期的に開催している。		A	はい	
25	個別もしくは少数の診療科の医師を主体とした日常的なカンファレンス。		A	はい	各診療科で定期的な開業は“はい”を選択してください。
26	II 個別もしくは少数の診療科の医師に加えて、看護師、薬剤師、必要に応じて公認心理師や緩和ケアチームを代表する者等を加えた、症例への対応方針を検討するカンファレンス。		A	はい	各診療科で定期的な開業は“はい”を選択してください。
27	手術、放射線治療、放射線治療、薬物療法、病理診断及び緩和ケア等に携わる専門的な知識及び技能を有する医師とその他の専門家を主とする医師による、骨転移・原発不明がん・希少がんなどに関して臓器横断的にがん患者の診断及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認するためのカンファレンス。		A	2.00	一ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●)固/月 -別紙4に詳細を記載してください。
28	IV 臨床倫理、社会的問題を解決するための、具体的な事例に則した、患者支援の充実や多職種間の連携強化を目的とした院内全体の多職種によるカンファレンス。		A	1.00	一ヶ月当たりの開催回数を記載してください。(●)固/月 -別紙4に詳細を記載してください。
29	V IVのカンファレンスを月に一回以上開催している。		A	はい	
30	VI 統計上にあるように、診療報酬に記載の上、関係書類でも共有している。		A	はい	
31	エ 院内の緩和ケアチーム、口腔ケアチーム、栄養サポートチーム、感染防止対策チーム等の専門チームへ、医師だけでなく、看護師や薬剤師等の他診療従事者からも人材依頼ができる体制を整備している。		A	はい	
32	オ 保険適用外の免疫療法等について、治験、先進医療、臨床研究法(平成29年法律第16号)にて定める特定臨床研究または再生医療等の安全性の確保に関する法律(平成25年法律第85号)に基づき提供される再生医療等の枠組み以外の形では、実施・推奨していない。		A	はい	
33	保険適用外の免疫療法等について、提供または推奨している場合は、上記のとどの枠組みに該当するか明記すること。		-		
34	(2) 手術療法、放射線療法、薬物療法の提供体制の特記事項				
35	ア 術中迅速病理診断が可能体制を構築している。(なお、当該施設は遠隔病理診断でも可とする。)		A	はい	
36	イ 術後管理体制の一環として、手術部位感染に関するサーベイランスを実施している。		A	いいえ	
37	ウ 厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)へ登録している。		C	はい	
38	エ 強度変調放射線治療を提供している。		C	いいえ	
39	外来での腫瘍学治療(RI内用療法)を提供している。		C	はい	
40	エ 照射小経路治療について、地域の医療機関と連携し、役割分担している。		A	いいえ	
41	オ 専用治療室を要する核医学治療(RI内用療法)や粒子線治療等の高度な放射線治療について、患者に情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関へ紹介する体制を整備している。		A	はい	
42	カ RI内用療法に必要な放射線治療設備を整備している。		-	いいえ	
43	粒子線治療に必要な放射線治療設備を整備している。		-	いいえ	
44	関連する学会のガイドライン等も参考に、第三者機関による出力線量測定を行い、放射線治療の品質管理を行っている。		A	はい	
45	●リーニツクについて		-	2021年10月	
46	直近で実施した第三者機関による出力線量測定の時期を明記すること。(YYYY/MM)		-		
47	測定機関名を記入すること。		-	医用原子力技術研究所	
48	基準値の±5%の水準以内である。		-	はい	
49	●強度変調放射線治療について(※自施設で実施している場合のみ)		-		
50	直近で実施した第三者機関による出力線量測定の時期を明記すること。(YYYY/MM)		-		
51	測定機関名を記入すること。		-		
52	基準値の±5%の水準以内である。		-	はい	
53	キ 画像下治療(DVR)を提供している。		C	はい	
54	ク 免疫関連有害事象を含む有害事象に対して、他診療科や他機関と連携する等に対応している。		A	はい	
55	ケ 医療費のレジメンを審査し、積極的に管理する委員会を設置している。		A	はい	
56	(3) 緩和ケアの提供体制				

指示の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況	備考欄
210	(8) 医科歯科連携による口腔健康管理を推進するために、歯科医師等を対象とするがん患者の口腔健康管理等の研修の実施に協力している。	A	はい	
211	5 相談支援及び情報の収集提供			
212	(1) がん相談支援センター			
213	相談支援を行う機能を有する部門（がん相談支援センター）を設置し、①から⑧の体制を確保した上で、がん患者や家族等が持つ医療や療養等の課題に即応して、病院を挙げて全人的な相談支援を行っている。	A	はい	別紙11に詳細を記載してください。
214	必要に応じてオンラインでの相談を受け付けると、情報通信技術等も活用している。	A	はい	
215	コミュニケーションに配慮が必要な者や、日本語を母国語としていない者等への配慮を適切に実施できる体制を確保している。	A	はい	
216	国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ1人以上配置している。	A	はい	別紙12に詳細を記載してください。
217	がん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専従の相談支援に携わる者の人数	A	1	
218	がん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専任の相談支援に携わる者の人数	A	3	上記の専従の者は含めないでください。（専任であり、かつ専従でない者の人数を記載ください。）
219	当該相談支援に携わる者のうち1名は、社会福祉士である。	C	はい	
220	がん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専従もしくは専任の相談支援に携わる者のうち、社会福祉士の人数	C	3	一人以上配置されていることが望ましい
221	相談支援に携わる者は、対応の質の向上のために、がん相談支援センター相談員研修等により定期的な知識の更新に努めている。	A	はい	
222	院内及び地域の診療従事者の協力を得て、院内のがん患者及びその家族並びに地域の住民及び医療機関等からの相談等に対応する体制を確保している。	A	はい	別紙12に詳細を記載してください。
223	相談支援に關し十分な経験をするがん患者団体との連携協力体制の構築に積極的に取り組んでいる。	A	はい	別紙13に詳細を記載してください。
224	がん相談支援センターについて周知するため、以下の体制を整備している。	A	はい	
225	外来初診時から診療開始までを目途に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問（必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む）することができる体制を整備している。	B	はい	別紙13に具体的な取り組みを記載してください。
226	治療に際した事前の面談や準備のフローに組み込む等、診療の経過の中で患者が必要とするときに確実に利用できるよう繰り返し案内を行っている。	A	はい	
227	院内の早やし場所（がん相談支援センター）について分りやすく提示している。	A	はい	
228	地域の住民や医療・在宅・介護福祉等の関係機関に対し、がん相談支援センターに関する広報を行っている。	A	はい	
229	自施設に通院していない者からの相談にも対応している。	A	はい	
230	がん相談支援センターを初めて訪れた者の数を把握し、認知度の継続的な改善に努めている。	A	はい	
231	令和3年1月1日～12月31日の期間に、がん相談支援センターを初めて利用した者の相談件数	-	403	※指定された期間以前に、がん相談支援センターを利用したことがある者の件数については、計上しないようご注意ください。
232	うち、がん患者を主体とした相談件数	-	13	
233	うち、がん患者の家族を主体とした相談件数	-	382	
234	うち、その他の者を主体とした相談件数	-	8	
235	⑤ がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制を整備している。	A	はい	
236	フィードバックの内容を当該相談支援の質の向上のために活用するとともに、都道府県協議会に報告し、他施設とも情報共有している。	A	はい	
237	⑥ 患者からの相談に対し、必要に応じて速やかに院内の診療従事者が対応できるよう、病院長もしくはそれに準じる者が統括するなど、がん相談支援センターと院内の診療従事者が協働する体制を整備している。	A	はい	
238	⑦ がん相談支援センターの相談支援に携わる者は、IVの2の（4）に規定する当該都道府県にある都道府県拠点病院が実施する相談支援に携わる者を対象とした研修を受講している。	A	はい	
239	⑧ がん患者及びその家族の悩みや疑問等を語り合うための患者サロン等の場を設けている。	A	はい	
240	その際には、その研修を受けるだけでなく、サロナーを活用する。もしくは十分な経験を持つ専任医師等と連携して実施するよう努めている。	C	はい	
241	オンライン環境でも開催できる。	C	はい	
242	(2) 院内がん登録			
243	① がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号）第44条第1項の規定に基づき定められた、院内がん登録の実施に係る指針（平成27年度厚生労働省令第470号）に則り、院内がん登録を実施している。	A	はい	
244	② 国立がん研究センターが実施する研修で中級認定者の認定を受けている、専従の院内がん登録の実務を担当する者を1人以上配置している。	A	はい	別紙16に詳細を記載してください。
245	③ がん登録の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供している。	A	1	
246	④ 院内がん登録を活用することにより、都道府県の実施するがん対策等に必要の情報を提供している。	A	はい	
247	(3) 情報提供・普及啓発			
248	① 施設内で対応できるがんについて、提供可能な診療内容を情報ホームページ等でわかりやすく公開している。	A	はい	
249	② 年少がん、小児がん、AYA世代のがん患者への治療及び支援（対症性遺伝検査を含む）やがんゲノム医療についても、自施設で提供できる場合や連携する施設はその旨を広報している。	A	はい	
250	③ 希少がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
251	④ 提供できる治療、支援の内容を広報している。	A	はい	
252	⑤ 小児がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
253	⑥ 提供できる治療、支援の内容を広報している。	A	はい	
254	⑦ AYA世代のがんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	A	はい	
255	⑧ 提供できる治療、支援の内容を広報している。	A	はい	
256	⑨ 対症性遺伝検査を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
257	⑩ 提供できる治療、支援の内容を広報している。	A	はい	
258	⑪ がんゲノム医療への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	-	はい	
259	⑫ 提供できる治療、支援の内容を広報している。	A	はい	
260	⑬ 大規模災害や感染症の流行などにより自施設の診療状況に変化が生じた場合には、速やかに情報公開をするよう努めている。	A	はい	
261	⑭ 当該がん医療機関のがん診療に関する情報について、病院ホームページ等でわかりやすく公開している。	A	はい	
262	⑮ 特に、我が国に多いがんの中で、自施設で対応しない診療内容についての連携先や集学的治療が終了した後のフォローアップについて地域で連携する医療機関等の情報提供を行っている。	A	はい	
263	⑯ 地域を対象として、緩和ケアやがん教育、患者向け一歩向うのガイドラインの活用方法に関する普及啓発に努めている。	A	はい	
264	⑰ 参加中の治験に対してその対象であるがんの種類及び薬剤名等を広報している。	A	はい	
265	⑱ 患者に対して治療も含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に関する適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関に紹介している。	A	はい	別紙17に詳細を記載してください。
266	⑲ がん教育について、当該がん医療機関における学校や職場より依頼があった際には、外部講師として診療従事者を派遣し、がんに関する正しい知識の普及と啓蒙に努めている。	A	はい	
267	⑲ がん教育の実施に当たっては、児童生徒が当事者である場合や、身近にがん患者を持つ場合があることを踏まえ、対象者へ十分な配慮を行っている。	A	はい	
268	6 臨床研究及び臨床試験			
269	(1) 政策的公衆衛生的に必要性の高い臨床研究に協力している。	A	はい	
270	これらの研究の協力依頼に対応する窓口の連絡先を国立がん研究センターに登録する。	A	はい	別紙18に記載してください。
271	(2) 治験を含む医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究コーディネーター（CRC）を配置すること。	-	はい	
272	治験を含む医薬品等の臨床研究を行っている。	-	はい	
273	臨床研究コーディネーターを配置している。	A	はい	273が「はい」の場合は要件区分がAになります。
274	臨床研究コーディネーターとして勤務している者の人数	A	1	
275	治験を除く医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究法に則った体制を整備すること。	-	はい	
276	治験を除く医薬品等の臨床研究を行っている。	-	はい	
277	臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	277が「はい」の場合は要件区分がAになります。
278	臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	
279	臨床研究法に則った体制を整備している。	A	はい	
280	7 医療の質の改善の取組及び安全管理			
281	(1) 自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じている。	A	はい	別紙19に詳細を記載してください。
282	その際にはQuality Indicatorを利用するなどして、PDCAサイクルが確保できるよう工夫をしている。	A	はい	別紙19に詳細を記載してください。
283	(2) 医療法等に基づき医療安全にかかわる適切な体制を確保している。	A	はい	別紙20に詳細を記載してください。
284	(3) 日本医療機能評価機構の審査等の第三者による評価を受けている。	A	はい	別紙20に詳細を記載してください。
285	第三者の名称	-	日本医療機能評価機構	
286	8 グループ指定			
287	直近で評価を受けたタイミング（YYYY/MM）	-	2017年9月	
288	地域ががん診療病院とグループ指定を受ける場合には、以下の体制を整備すること等によりグループ指定を受ける地域がん診療病院と協働して当該地域におけるがん診療の提供体制を確保すること。	-		
289	がん診療病院とグループ指定を受けている。	-	はい	別紙27に詳細を記載してください。
290	(1) 連携協力により手術療法、放射線療法、薬物療法を提供する体制を整備している。	-	はい	
291	(2) 標準的な薬物療法を提供するためのレジメンの審査等における支援を行っている。	-	はい	
292	(3) 確実な連携体制を確保するための定期的な合同カンファレンスの開催を行っている。	-	はい	
293	(4) 連携協力により相談支援や緩和ケアを充実させる体制を整備している。	-	はい	
294	(5) 診療機能確保のための支援等に関する人材交流の計画策定及び実行の体制を整備している。	-	はい	
295	(6) 緩和ケアセンターの体制確保のための支援等を行っている。	-	はい	
296	(7) 緩和ケアセンター、パンプアップ等による連携先の地域がん診療病院名やその連携内容、連携実績等についてわかりやすく広報している。	-	はい	
297	Ⅲ 特定機能病院を地域がん診療連携拠点病院として指定する場合の指定要件について			
298	医療法第4条の2に基づく特定機能病院を地域拠点病院として指定する場合には、当該医療機関はⅡの地域拠点病院の指定要件に加え、他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に積極的に取り組み、その観点から都道府県協議会にも積極的に参画すること。	-		
299	他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に積極的に取り組んでいる。	-		
300	他の拠点病院等に対する医師の派遣や人材育成による診療支援に関する観点を含め、都道府県協議会に積極的に参画している。	-		
301	Ⅳ 都道府県がん診療連携拠点病院の指定に関する要件			
302	1 都道府県におけるがん診療連携拠点病院の指定に関する要件			
303	(1) 当該都道府県においてがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修を実施している。	-		
304	(2) 当該都道府県の拠点病院等及び地域におけるがん医療を担当するに対し、情報提供、症例相談及び診療支援を行っている。	-		
305	(3) 都道府県協議会の事務局として、主体的に協議会運営を行っている。	-		・別紙28に詳細を記載してください。 ・別添資料で、都道府県協議会の議題や議事録等、議論の内容がわかる資料を添付してください。
306	都道府県協議会の開催回数（期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日）	-		
307	2 都道府県における相談支援機能強化に向けた要件			
308	(1) 相談支援業務として、都道府県内の医療機関で実施されるがんに関する臨床試験について情報提供に努めている。	-		
309	(2) がん相談支援センターに国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修（1）～（3）を修了した専従の相談支援に携わる者を2人以上以上配置している。	-		217に数字を入力すると、自動的に判定されます。（手動での入力は不要です。）
310	相談支援に携わる者のうち、少なくとも1人は国立がん研究センターによる相談員指導員研修を修了している。	-		
311	相談支援に携わる者のうち、少なくとも1人は国立がん研究センターによる相談員指導員研修を受けている者の人数	-	一人以上	
312	(3) 外来初診時から診療開始までを目途に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問（必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む）することができる体制を整備している。	-		別紙19に詳細を記載してください。
313	緩和ケアセンターとの連携を図り、がん患者とその家族に対して、緩和ケアに関する高度の相談支援を提供する体制を確保している。	-		
314	(4) 当該都道府県の拠点病院等の相談支援に携わる者に対する継続的かつ体系的な研修を行っている。	-		
315	3 都道府県拠点病院の診療機能強化に向けた要件			
316	(1) 当該都道府県における緩和ケア提供体制の中心として、緩和ケアチーム、緩和ケア外来、緩和ケア病棟等を有機的に統合する緩和ケアセンターを整備し、当該緩和ケアセンターを組織上明確に位置づけている。（緩和ケアセンターは、緩和ケアチームが主体となり以下の活動を行い、専門的緩和ケアを提供する院内拠点組織とする。）	-		別紙21に詳細を記載してください。
317	(2) がん看護に関する専門資格を有する看護師等による定期的ながん患者カウンセリングを行っている。	-		別紙12に詳細を記載してください。
318	看護カンファレンスを週1回程度開催し、患者とその家族の苦悩に関する情報を外来や病棟看護師等と共有している。	-		
319	緊急緩和ケアチームを確保し、かかりつけ患者や連携協力リストを作成した在宅療養支援診療所等からの紹介患者を対象として、緊急入院体制を整備している。	-		
320	地域の病院や在宅療養支援診療所、ホスピス、緩和ケア病棟等の診療従事者と協働して、緩和ケアにおける連携協力に関するカンファレンスを月1回程度定期的に開催している。	-		
321	緩和ケアセンターの構成員が参加するカンファレンスを週1回以上の頻度で開催し、緩和ケアセンターの業務に関する情報共有を検討している。	-		
322	緩和ケアセンターは、都道府県と協力する等により、都道府県内の各拠点病院等が、緩和ケア提供体制の質的な向上や、地域単位の緩和ケアに関する取組について検討できるように、支援を行っている。	-		

11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												</																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

11	指針の箇所	要件	要件区分	令和4年9月1日時点の状況	備考欄
524	(6)	自施設の診療従事者等に、がん対策の目的や意義、がん患者やその家族が利用できる制度や関係機関との連携体制、自施設で提供している診療・療養支援の体制について学ぶ機会を1回以上確保している。	-		
525		自施設のがん診療に携わる全ての診療従事者が受講している。	-		
526		令和3年1月1日～12月31日の開催回数	-		
527		令和3年1月1日～12月31日の期間に実施した研修のうち、代表的な内容を一つ記載してください。	-		
528	(7)	院内の看護部を対象として、がん看護に関する総合的な研修を定期的に実施している。	-		
529		令和3年1月1日～12月31日の開催回数	-		
530		令和3年1月1日～12月31日の期間に実施した研修のうち、代表的な内容を一つ記載してください。	-		
531		他の診療従事者についても、各々の専門に応じた研修を定期的に実施するまたは、他の施設等で実施されている研修に参加させている。	-		
532	(8)	医科歯科連携による口腔健康管理を推進するために、歯科医師等を対象とするがん患者の口腔健康管理等の研修の実施に協力している。	-		
533	5 相談支援及び情報の収集提供				
534	(1) がん相談支援センター				
535		がん相談支援センターを設置し、①、②の体制を確保した上で、グループ指定のがん診療連携拠点病院との連携と役割分担によりⅡの5の(1)の3から⑧に規定する相談支援業務を行っている。	-		
536	①	国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員研修を終了した専従及び専任の相談支援に携わる者を1人ずつ配置している。	-		
537		当該者のうち、1名は相談員基礎研修(1)、(2)を、もう1名は基礎研修(1)から(3)を修了している。	-		
538		がん相談支援センター相談員基礎研修(1)～(3)を修了した専任の相談支援に携わる者の人数	-		538の専任の者は含まないでください。
539		がん相談支援センター相談員基礎研修(1)～(3)を修了した専任の(かつ専従でない)相談支援に携わる者の人数	-		(専任であり、かつ専従でない者の人数を記載ください。)
540		がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)のみを修了した専任の相談支援に携わる者の人数	-		538・539の基礎研修(1)～(3)を修了した者は含まないでください。
541		がん相談支援センター相談員基礎研修(1)(2)のみを修了した専任の(かつ専従でない)相談支援に携わる者の人数	-		540の専任の者は含まないでください。
542		相談支援に携わる者のうち、社会福祉士の人数	-		(専任であり、かつ専従でない者の人数を記載ください。)
543	②	相談支援に携わる者は、対応の質の向上のために、がん相談支援センター相談員研修等により定期的な知識の更新に努めている。	-		
544	③	院内及び地域の診療従事者の協力を得て、院内外のがん患者及びその家族並びに地域の住民及び医療機関等からの相談等に対応する体制を整備している。	-		別紙12に詳細を記載してください。
545		相談支援に関し十分な経験を有するがん患者団体との連携協力体制の構築に積極的に取り組んでいる。	-		別紙14に詳細を記載してください。
546	④	がん相談支援センターについて周知するため、以下の体制を整備している。	-		
547	ア	外来初診時から治療開始までを日組に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問(必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む)することができる体制を整備している。	-		別紙13に具体的な取り組みを記載してください。
548	イ	治療に備えた事前の面談や準備のフローに組み込み等、診療の経過の中で患者が必要とするときに確実に利用できるよう繰り返し案内を行っている。	-		
549	ウ	院内の見やすい場所にがん相談支援センターについて分かりやすく提示している。	-		
550	エ	地域の住民や医療・在宅介護福祉等の関係機関に対し、がん相談支援センターに関する広報を行っている。	-		
551	オ	自施設に通院していない者からの相談にも対応している。	-		
552		がん相談支援センターを初めて訪れた者の数を把握し、認知度の継続的な改善に努めている。	-		
553		令和3年1月1日～12月31日の期間に、がん相談支援センターを初めて利用した者の相談件数	-		※指定された期間以前に、がん相談支援センターを利用した者の件数については、計上しないようご注意ください。
554		うち、がん患者を主体とした相談件数	-		
555		うち、がん患者の家族を主体とした相談件数	-		
556		うち、その他の者を主体とした相談件数	-		
557	⑤	がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制を整備している。	-		
558		フィードバックの内容を自施設の相談支援の質の向上のために活用するとともに、都道府県協議会で報告し、他施設とも情報共有している。	-		
559	⑥	患者からの相談に対し、必要に応じて速やかに院内の診療従事者が対応できるよう、病院長もしくはそれに準じる者が統括するなど、がん相談支援センターと院内の診療従事者が協働する体制を整備している。	-		
560	⑦	がん相談支援センターの相談支援に携わる者は、Ⅳの2の(4)に規定する当該都道府県にある都道府県拠点病院が実施する相談支援に携わる者を対象とした研修を受講している。	-		
561	⑧	がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための患者サロン等の場を設けている。	-		
562		その際には、一定の研修を受けたケア・サポート者を活用する。もしくは十分な経験を持つ患者団体等と連携して実施するよう努めている。	-		
563		オンライン環境でも開催できる。	-		
564	(2) 院内がん登録				
565	①	院内がん登録の実施に係る指針に即して院内がん登録を実施している。	-		別紙16に詳細を記載してください。
566	②	国立がん研究センターが実施する研修で認定を受けている、専従の院内がん登録の業務を担う者を1人以上配置している。	-		初級認定者一人以上は必要です。
567		中級認定者の認定を受けている、専従の院内がん登録の業務を担う者の人数	-		
568	③	初級認定者の認定を受けている、専従の院内がん登録の業務を担う者の人数	-		
569		毎夜、最新の登録情報や予後を含めた情報を国立がん研究センターに提供している。	-		
570	(3) 情報提供・普及啓発				
571		Ⅱの5の(3)に定める要件を満たすこと。	-		
572	①	自施設で対応できるがんについて、提供可能な診療内容を病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	-		
573		希少がん、小児がん、AYA世代のがん患者への治療及び支援(妊孕性温存療法を含む)やがんゲノム医療についても、自施設で提供できる場合や連携して実施する場合はその旨を広報している。	-		
574		希少がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	A/-		
575		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
576		小児がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	A/-		
577		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
578		AYA世代のがんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	A/-		
579		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
580		妊孕性温存療法への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	A/-		
581		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
582		がんゲノム医療への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる。	A/-		
583		提供できる治療・支援の内容を広報している。	A/-		
584		大規模災害や感染症の流行などにより自院の診療状況に変化が生じた場合には、速やかに情報公開をするよう努めている。	-		
585	②	当該がん診療圏内のがん診療に関する情報について、病院ホームページ等でわかりやすく広報している。	-		
586		特に、我が国に多いがんの中で、自施設で対応しない診療内容についての連携先や集学的治療等が終了した後のフォローアップについて地域で連携する医療機関等の情報発信を行っている。	-		別紙41に詳細を記載してください。
587	③	地域を対象として、緩和ケアやがん教育、患者向け一歩向けのガイドラインの活用方法等に関する普及啓発に努めている。	-		
588	④	参加中の治験についてその対象であるがんの種類及び薬剤名等を広報している。	-		
589	⑤	患者に対して治験も含めた医薬品等の臨床研究、先進医療、患者申出療養等に関する適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて適切な医療機関に紹介している。	-		別紙17に詳細を記載してください。
590	⑥	がん教育について、当該がん診療圏における学校や職場より依頼があった際には、外部講師として診療従事者を派遣し、がんに関する正しい知識の普及啓発に努めている。	-		
591		なお、がん教育の実施に当たっては、児童生徒が当事者である場合や、身近にがん患者を持つ場合等があることを踏まえ、対象者へ十分な配慮を行っている。	-		
592	6 臨床研究及び調査研究				
593	(1)	政策的・公衆衛生的に必要性の高い調査研究に協力に努めている。	-		
594		これらの研究の協力依頼に対応する窓口の連携先を国立がん研究センターに登録する。	-		別紙18に詳細を記載してください。
595	(2)	治験を含む医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究コーディネーター(CRC)を配置すること。	-		
596		治験を含む医薬品等の臨床研究を行っている。	-		
597		臨床研究コーディネーターを配置している。	-		
598		臨床研究コーディネーターとして勤務している者の人数	-		
599		治験を除く医薬品等の臨床研究を行う場合は、臨床研究法に則った体制を整備している。	-		
600		治験を除く医薬品等の臨床研究を行っている。	-		
601		臨床研究法に則った体制を整備している。	-		
602		実施内容の広報等に努めている。	-		
603	7 医療の質の改善の取組及び安全管理				
604	(1)	自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、がん患者の療養生活の質について把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じている。	-		別紙19に詳細を記載してください。
605		その際にはQuality Indicatorを利用するなどして、PDCAサイクルが確保できるよう工夫をしている。	-		別紙19に詳細を記載してください。
606	(2)	医療法等に基づき医療安全にかかわる適切な体制を確保している。	-		別紙20に詳細を記載してください。
607	(3)	日本医療機能評価機構の審査等の第三者による評価を受けている。	-		別紙20に詳細を記載してください。
608		第三者の名称	-		
609		直近で評価を受けたタイミング(YYYY/MM)	-		

様式4(機能別)の該当指定要件のAのうち満たしていない項目について

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
あり

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

※様式4(機能別)の該当指定要件のAのうち満たしていない項目について、満たしていない項目とその理由と今後の見通し等について具体的に記載してください。
※通し番号については、様式4(機能別)シートのA列(左端)の番号を記入してください。
※令和4年9月2日以降に、要件の充足状況に変動があった場合には、別途、都道府県を通じて文書で厚生労働省健康局がん・疾病対策課へ届け出てください。

	通し番号	令和4年9月1日時点で満たしていない要件 (通し番号を入力すれば、自動入力されます。)	現状の説明	充足見込み時期
例	125	専任の放射線診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数	令和4年9月1日時点では専任の医師は配置できていない(兼任で配置している)。	令和5年3月1日段階での整備を行う予定である。
例	180	放射線治療のべ患者数 (基準:年間200人以上)	令和3年〇月〇日～令和3年〇月〇日までの期間、放射線治療機器の入れ替えを行ったため同期間の治療ができなかった。令和3年〇月〇日以降は通常通りの治療を行っている。また、直近1年間の治療実績は〇件であった。	令和4年は基準の治療数を達成できる見込み。
例	189	「がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会の開催指針」(平成29年12月1日付け健発1201第2号厚生労働省健康局長通知の別添)に準拠し、当該がん医療圏においてがん診療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修を、都道府県と協議の上、開催している。	今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、予定していた緩和ケア研修会が中止となっている。	今後〇月にWebでの開催を予定している。
例	216	国立がん研究センターによるがん相談支援センター相談員基礎研修(1)～(3)を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ1人ずつ配置している。	今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講を予定していた基礎研修(3)の研修会が中止となっている。	今後〇月に受講予定である。
例	244	国立がん研究センターが実施する研修で中級認定者の認定を受けている、専従の院内がん登録の実務を担う者を1人以上配置している。	今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講を予定していた中級者認定試験が中止となっている。	今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講を予定していた中級者認定試験が中止となっていたが、今後〇月に受験予定である。
1	182	② 当該がん医療圏に居住するがん患者のうち、2割程度について診療実績がある	Ⅱ 3(1)①の要件は全て満たしている。	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				

専門とするがんの診療状況

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無

あり

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間：令和3年1月1日～12月31日

我が国に多いがん、希少がんを含むそれ以外のがんの各がん種において、

■診断および各種・各段階の治療における自施設の専門レベルを専門：◎、対応可：○、他施設へ紹介：△で記入してください。

・専門（◎）：当該がんを特に専門とする医師があり、周囲の施設から患者を積極的に集めている

・対応可（○）：積極的に患者を集めるわけではないが、自施設で標準的な対応（診断・治療）が可能

・他施設へ紹介（△）：他の施設に紹介することで対応している

■診断あるいはいずれかの治療について、「専門◎」、あるいは「対応可○」と記載した場合は、2020年、2021年の治療開始数（院内がん登録の、症例区分20, 21, 30）を、

国立がん研究センターにおいて計算し提供しますので記入不要です。その際には、より詳細な区分で集計します。

■備考には、手術・放射線・薬物療法以外で行っている治療や特に当該がん種に関する窓口などがあれば、記載して下さい。

■「臨床試験の実績の有無」については、過去5年間の臨床試験の参加実績の有無についてご記入ください（有・無）。

■特に明記されていないところでは、各臓器でリンパ腫を除く各部位のがんについてお答えください。

注

専門＝当該がんを特に専門とする医師があり、当該がんの患者を積極的に集めているレベル
対応可＝当該がんの標準的な診断/治療が可能
臨床試験＝過去の参加実績であり、現在実施中であるかは問わない。I～Ⅲ相いずれでもよい。

	I 記載必須						I どれかに専門／対応可としたときは公開			
成人(15歳以上)	診断 (生検等)	専門◎／対応可○／他施設へ紹介△ 初発例への治療				臨床試験の 実績の有無	治療開始数		担当診療科 (複数記載可)	備考 公開の窓口・特記事項など
		手術	放射線	薬物療法	再発例 への治療		2020年	2021年		
脳腫瘍(リンパ腫以外)	◎	◎	◎	◎	◎	無	(良悪性を別に集計表示)		脳神経外科	
脳腫瘍(リンパ腫)	◎	◎	◎	◎	◎	無			脳神経外科	
脊髄腫瘍	◎	◎	◎	◎	◎	無			脳神経外科、整形外科	
眼腫瘍(眼瞼以外)	△	△	△	△	△	無				
鼻腔・副鼻腔がん	△	△	△	△	△	無				
口腔がん	△	△	△	△	△	無				
咽頭がん(上・中・下)	△	△	△	△	△	無	(上・中・下咽頭を別に集計表示)			
喉頭がん	△	△	△	△	△	無				
唾液腺がん	△	△	△	△	△	無				
外耳道がん	△	△	△	△	△	無				
頭頸部肉腫	△	△	△	△	△	無				
甲状腺がん	◎	◎	◎	△	△	無			消化器乳腺外科	
乳がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器乳腺外科	
気管がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器乳腺外科	
非小細胞肺がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			呼吸器外科、呼吸器内科	
小細胞肺がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			呼吸器外科、呼吸器内科	
縦隔腫瘍(胸腺がん、胸腺腫)	◎	◎	◎	◎	◎	無	(胸腺がん、胸腺腫別に集計表示)		呼吸器外科、呼吸器内科	
縦隔胚細胞腫瘍	◎	◎	◎	◎	◎	無			呼吸器外科、呼吸器内科	
縦隔腫瘍(それ以外の腫瘍)	◎	◎	◎	◎	◎	無			呼吸器外科、呼吸器内科	
中皮腫(胸膜)	◎	◎	◎	◎	◎	無			呼吸器外科、呼吸器内科	
中皮腫(腹膜)	◎	◎	◎	◎	◎	無			呼吸器外科、呼吸器内科	
食道がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器内科、消化器乳腺外科	
胃がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器内科、消化器乳腺外科	
小腸がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器内科、消化器乳腺外科	
大腸がん(結腸・直腸)	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器内科、消化器乳腺外科	
肛門・肛門管がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器内科、消化器乳腺外科	
消化管間質性腫瘍(GIST)	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器内科、消化器乳腺外科	
消化管の神経内分泌腫瘍(NET／NEC)	◎	◎	◎	◎	◎	無	(NET、NECは別に集計表示)		消化器内科、消化器乳腺外科	
肝臓がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器内科、消化器乳腺外科	
胆のう・胆管がん	◎	◎	◎	◎	◎	無	(肝内、肝外を別に集計表示)		消化器内科、消化器乳腺外科	
すい臓がん(NET／NEC以外)	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器内科、消化器乳腺外科	
すい臓の神経内分泌腫瘍(NET／NEC)	◎	◎	◎	◎	◎	無	(NET、NECは別に集計表示)		消化器内科、消化器乳腺外科	
腹膜偽結核(他のがんの腹膜播種を除く)	○	○	○	○	○	無			消化器乳腺外科	
デスモイド腫瘍	○	○	○	○	○	無			消化器乳腺外科	
後腹膜肉腫	△	△	△	△	△	無				
腎がん	○	○	○	○	○	無			泌尿器科	
褐色細胞腫・傍神経節腫瘍(頭頸部以外)	△	△	△	△	△	無				
副腎皮質がん	○	○	○	○	○	無			泌尿器科	
腎盂尿管がん・膀胱がん	○	○	○	○	○	無	(腎盂・尿管・膀胱は別に集計表示)		泌尿器科	
精巣腫瘍	○	○	○	○	○	無			泌尿器科	
前立腺がん	○	○	○	○	○	無			泌尿器科	
子宮頸がん(上皮性)	○	○	○	○	○	無			婦人科	
子宮体がん(上皮性)	○	○	○	○	○	無			婦人科	
子宮肉腫	○	○	○	○	○	無			婦人科	
卵巣がん、卵管がん、腹膜がん(上皮性)	○	○	○	○	○	無			婦人科	
卵巣胚細胞腫瘍	○	○	○	○	○	無			婦人科	
外陰がん	○	○	○	○	○	無			婦人科	
四肢・表在体幹の悪性軟部腫瘍	○	○	○	○	○	無			皮膚科、形成外科	
四肢・表在体幹の悪性骨腫瘍	○	○	○	○	○	無			皮膚科、形成外科	
皮膚の悪性黒色腫	○	○	○	○	○	無			皮膚科、形成外科	
皮膚がん(悪性黒色腫以外)	○	○	○	○	○	無			皮膚科、形成外科	
悪性リンパ腫	◎	◎	◎	◎	◎	無			血液内科	
急性白血病(骨髄性、リンパ性)	◎	◎	◎	◎	◎	無			血液内科	
慢性白血病(骨髄性、リンパ性)	◎	◎	◎	◎	◎	無			血液内科	
多発性骨髄腫	◎	◎	◎	◎	◎	無			血液内科	
原発不明がん	◎	◎	◎	◎	◎	無			消化器乳腺外科	
がん登録でコードがなく集計不可										
小児(15歳未満)	診断 (生検等)	専門◎／対応可○／他施設へ紹介△ 初発例への治療				臨床試験の 実績の有無	治療開始数		担当診療科 (複数記載可)	備考 公開の窓口・特記事項など
		手術	放射線	薬物療法	再発例 への治療		2020年	2021年		
小児脳腫瘍	△	△	△	△	△	無				
小児眼腫瘍	△	△	△	△	△	無				
小児悪性骨腫瘍	△	△	△	△	△	無				
小児造血器腫瘍	△	△	△	△	△	無				
小児固形腫瘍(脳・目・骨以外)	△	△	△	△	△	無				

我が国に多いがんに対して、自施設で対応しない診療内容

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
なし

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

我が国に多いがんに対して、自施設で対応しない診療内容があれば、下の表に状況を記載してください。

我が国に多いがん	自施設で対応しない診療内容について、該当するがん種と治療法の組み合わせに"○"を入力してください。			自施設で対応していない診療内容についての連携先 (施設名・診療内容)
	手術療法	薬物療法	放射線療法	
(例) 膵臓がん	○			手術を要する膵臓がん患者は、連携する××病院に紹介している。 手術後の薬物療法については、自施設で対応している。
大腸がん				
肺がん				
胃がん				
乳がん				
前立腺がん				
肝がん				
胆のう・胆管がん				
膵臓がん				

カンファレンスについて

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません

記載の有無
あり

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

※この別紙は任意記載です。

整備指針Ⅱの2の(1)の①のウ及びⅥの2の(1)の①のオに定めるカンファレンスのうち、iii及びivについて記載してください。

iiiのカンファレンスについて、検討している症例・テーマ・参加する職種等について自由記載してください。
定期的な開催が現状難しい場合には、その理由を記載してください。

手術、化学療法、放射線診断・IVR・放射線治療・内視鏡・緩和ケア等の専門領域のスタッフ及び治療地域医療機関の医師も参加し、集学的医療を円滑に提供できるよう検討している。(隔週金曜開催)

終末期医療においては、在宅支援診療所の医師等と退院前カンファレンスを行い患者、家族が安心して在宅療養できるように支援している。

ivのカンファレンスについて、検討している症例・テーマ・参加する職種等について自由記載してください。
定期的な開催が現状難しい場合には、その理由を記載してください。

終末期医療において、在宅支援診療所の医師等と退院前カンファレンスを行い患者、家族が安心して在宅療養できるように支援している。

緩和ケア外来の状況

記載の有無
あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

1	緩和ケア外来が設定されている（はい／いいえ）				はい
2	緩和ケア外来の名称		がん疼痛相談外来		
3	担当診療科名		ペインクリニック外科		
4	緩和ケア外来の頻度（〇回／週）		2回／週		
5	主な診療内容・特色・アピールポイント		疼痛コントロール		
6	緩和ケア外来の説明が掲載されているページの 見出しとアドレス	見出し	がん疼痛相談外来		
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピー してください	アド レス	https://saigai.hosp.go.jp/treatment/department/pain.html		
7	他施設でがんの診療を受けている、または、診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい／いいえ）				はい
8	■地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい／いいえ）				はい
	窓口の名称		がん相談支援センター		
	電話番号		042-526-5613	(内線)	
9	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい／いいえ）				はい
	窓口の名称		地域医療連携室		
	電話番号		042-526-5613	(内線)	
	祝祭日、年末年始以外の休み（創立記念日など）				
10	緩和ケア外来の状況 期間: 令和3年1月1日～12月31日		以下については、自施設でがん診療を受けている患者について記載してください。		
			緩和ケア外来患者の年間新規診療患者数		7人
			緩和ケア外来患者の年間受診患者のべ数		31人
			以下については、緩和ケア外来受診まで自施設でがん診療を受けていなかった患者について記載してください。		
			地域の医療機関からの年間新規紹介患者数		0人
			地域の医療機関からの年間受診患者のべ数		0人

緩和ケア病棟の状況

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間：令和4年9月1日時点

※緩和ケア病棟が設定されている場合に限り、「2」以降を記載してください。

1	緩和ケア病棟を有している	病棟がありません			
2	緩和ケア病棟入院料の届出・受理				
3	緩和ケア病棟の形式				
4	緩和ケア病棟の病床数		床		
5	緩和ケア病棟に入院した患者の申し込みから入院するまでの平均待機期間				日
	緩和ケア病棟の年間新入院患者数(令和3年1月1日～12月31日)				人
	緩和ケア病棟の年間死亡患者数(令和3年1月1日～12月31日)				人
6	緩和ケア病棟の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し			
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください。	アドレス			
7	緩和ケア病棟を担当するスタッフの職種・人数(人) ※常勤・非常勤、専従・専任・兼任などに関わらず、緩和ケア病棟の診療に携わっているスタッフについて記載してください。	(例) 医師	2	(例) 精神保健福祉士	1
8	■地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口が設定されている(はい/いいえ)				
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		
	問い合わせ窓口について掲載しているホームページ	見出し			
9	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている(はい/いいえ)				
	窓口の名称				
	電話番号		(内線)		
	問い合わせ窓口について掲載しているホームページ	見出し			
10	緩和ケア病棟の設備	例：家族用キッチン、家族室、談話室、ランドリー、デイルーム(食事や面会者との談話、ボランティアによるティーサービスがある)、特殊入浴室			
11	訪問看護ケアの有無	例：自施設で実施している、同一医療法人の施設で実施している、連携している訪問看護ケアステーションを紹介している、など			

地域緩和ケア連携体制

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時点: 令和4年9月1日時点

【緩和ケアに関する地域連携を推進するために、地域の施設が開催する多職種連携カンファレンスに参加した年間回数】

令和3年1月1日～12月31日 自施設が主催したもの(※共催を含む)

1回

地域内の他施設が主催したもの

1回

注1) 多職種連携カンファレンスとは「地域全体の医療を推進するため地域医療を支える多施設かつ多職種の連携強化と顔の見える関係づくりを目的として、緩和ケアに関わる多職種の医療・介護従事者等が一堂に会する場」とする。

注2) 患者の退院支援カンファレンス等、患者個人の情報共有のために開催したカンファレンスは含まない。

【緊急緩和ケア病床について(都道府県がん診療連携拠点病院のみ)】

・緊急緩和ケア病床数

0床

・緊急緩和ケア病床の入院患者数(令和3年1月1日～12月31日)

0人

【神経ブロックについて】

・難治性疼痛に対する神経ブロックについて、自施設で実施している。

はい

・神経ブロックの提供実施(令和3年1月1日～12月31日)

0人

【自施設で実施できない場合には、連携している医療機関名等、神経ブロックの提供における連携協力体制を記入】

医療圏内の緩和ケア病床や在宅緩和ケアが提供できる診療所などのマップやリストを記載してください。
緩和ケアセンターを有する病院は、緊急入院体制の整備にあたり、連携協力を行っている在宅療養支援診療所等のリストについても記載すること。※**個人名**や**PHSの番号**が記載されていないことをご確認ください。

このシートに貼付することが難しい場合、**ファイル名の頭に別紙7を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無

なし

(あり/なし)

ファイル形式

(ワード/エクセル/パワーポイント/その他)

その他の場合ファイル形式を記載してください。

【医療圏内の緩和ケア病床や在宅緩和ケアが提供できる診療所などのマップやリスト】

二次医療圏内

立川市: 立川在宅ケアクリニック、諏訪ノ森クリニック、立川相互ふれあいクリニック、
国立市: さくらホームクリニック、新田クリニック、聖林クリニック、富士見台ひまわり診療所。
昭島市: あきしま相互病院、昭島内科クリニック、TOWN訪問診療所、つつじヶ丘診療所、あきしま膠原病リウマチ内科。
東大和市: 東大和ホームケアクリニック、おさか内科。
武蔵村山市: おげきクリニック、大南ファミリークリニック、
国分寺市: 武蔵国分寺公園クリニック、国分寺ホームクリニック、国分寺ひかり診療所

二次医療圏外

在宅
所沢市: メイプルクリニック
東村山市: 茜在宅ケアクリニック
福生市: いろは診療所
日野市: 山の上クリニック
八王子市: 数井クリニック、松本クリニック、

緩和ケア病床入院施設

西多摩郡: 日の出ヶ丘病院、
あきる野市: 公立阿伎留医療センター
清瀬市: 信愛病院、東京病院、救世軍清瀬病院
八王子市: みなみ野病院
多摩市: 聖ヶ丘病院、多摩南部病院
小金井市: 桜町病院

【緊急入院体制の整備にあたり、連携協力を行っている在宅療養支援診療所等のリスト】

緩和ケアチームのメンバー

記載の有無 あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

期間： 令和4年9月1日時点

緩和ケアチームのメンバーについて記載してください。

- 注1) 様式4のIIの2の(2)診療従事者の回答と齟齬がないように記載してください。
- 注2) 研修医は除いてください。
- 注3) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

緩和ケアチームの医師について

	役割	人数	診療科の内訳
例	身体症状の緩和に携わる医師	3	麻酔科2名、消化器外科1名
1	身体症状の緩和に携わる医師	1	ペインクリニック外科
2	精神症状の緩和に携わる医師	1	精神科

医師以外の診療従事者について

	職種	常勤 /非常勤	専門資格(取得している場合)
例	管理栄養士	常勤	がん病態栄養専門管理栄養士
1	看護師	常勤	緩和ケア認定看護師
2	薬剤師	常勤	
3	相談支援に携わる者	常勤	社会福祉士
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			

患者及び家族が利用可能なインターネット環境

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

1	患者が利用できるインターネット環境がある。	はい	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	はい	(はい/いいえ)
2	患者の家族が利用できるインターネット環境がある。	いいえ	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	いいえ	(はい/いいえ)
3	患者・家族がインターネットを利用できる場所について		
	ロビーで利用できる。	はい	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	はい	(はい/いいえ)
	外来で利用できる。	いいえ	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	いいえ	(はい/いいえ)
	個室でのみ利用できる。	いいえ	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。(※1)	いいえ	(はい/いいえ)
	個室又は大部屋に関わらず概ね全ての病室において利用できる。(※2)	いいえ	(はい/いいえ)
	上記は無料で利用できる。	いいえ	(はい/いいえ)
	インターネット環境が医療機器等に干渉しないよう、各種のガイドラインを参照している。	いいえ	(はい/いいえ)
4	4が”はい”の場合に、参考としたガイドライン名を以下の欄に記入してください。		

※1 インターネット利用の有無で入院費が変動しない場合は”はい”を選択してください。
 ※2 集中治療室等の特定の病室を除く多数の病室において利用できる場合は「はい」を選択してください。

がん患者の特性に応じた支援

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間：令和4年9月1日時点

1	自施設でAYA世代のがん患者の支援を行っている	はい	(はい／いいえ)
	「はい」の場合は、自施設で行うことができる支援の内容を記載してください。		
	〈例〉 AYA世代のがん患者の就労支援として月に●回の頻度で社労士の訪問を受けている。 ・AYA世代のがん患者の就労支援として月に2回の頻度で社労士の訪問を受けている。 ・妊孕性についてがん相談支援センターで相談を受け適切な近隣医療機関に紹介及び連携の支援を実施している。		
	自施設でAYA世代のがん患者に関する支援が行えない場合は、患者を紹介する等、AYA世代の支援で連携する施設名を記載してください。		
2	多職種からなるAYA支援チームを設置している。	いいえ	(はい／いいえ)
	「はい」の場合は、AYA支援チーム構成員の職種を記載してください。		
3	自施設で、がん・生殖医療に関する意思決定支援を行うことができる診療従事者の育成・配置を行っている。	いいえ	(はい／いいえ)
	「はい」の場合は、意思決定支援を行うことができる診療従事者の育成に関する取組状況を記載してください。		
4	がん患者の妊孕性の温存に関する支援について、自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。		
	がん相談支援センターにて一度相談を受けたうえで患者と共に適切な施設に紹介している。(聖マリアンナ医科大学病院、聖路加国際病院)		
5	がん患者の就学に関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。		
	該当者なし。該当者がいればがん相談支援センター(主に社会福祉士)にて対応し学校関係者・親族と院内の連携を図り治療と学業の両立を支援する。		
6	がん患者の就業に関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。		
	・月に2回、社会保険労務士の相談会を実施している。 ・がん相談支援センターにて相談をうけ必要時は主治医との連携、職場との連携に主に社会福祉士が対応する。		
7	がん患者のエイビランスケアに関する支援について自施設もしくは連携施設への紹介で実施している場合に内容を記載してください。		
	・通院治療センターにて認定看護師が主に支援を実施。 ・ウィッグや化粧品等のパンフレットを院内に設置して情報提供を実施している。		
8	高齢のがん患者に関して、自施設で実施している機能評価体制について、記載してください。		
	・がん相談支援センターにて療養上の相談を社会福祉士や看護師が主に実施。必要時栄養士・薬剤師・認定看護師へ繋ぎ支援を実施。 ・介護の課題や療養の場についての相談を社会福祉士や退院支援看護師を中心に主治医・病棟看護師等と連携して実支援している。		

相談支援センターの相談件数と相談支援内容

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
あり

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

期間：令和3年1月1日～12月31日

※「自施設の患者・家族」とは、貴院で診療を受けている患者・家族、および以前に貴院で診療を受けた患者・家族のことをさしています。
「他施設の患者・家族」とは、貴院以外の医療機関で診療を受けている患者・家族、および以前に貴院以外の医療機関で診療を受けていた患者・家族のことをさしています。

●年間ののべ相談件数	2,611	件
上記1件あたりの平均対応時間 平均	45	分
●年間の自施設の新規患者の相談件数	13	件

1. 相談件数(新規相談件数に限る)

	相談者	計
1	自施設の患者・家族	395
2	1以外の患者・家族・地域住民等	8
3	他の医療機関等の職員	0
	合計	403

●以下の内容についてそれぞれ相談件数を記載してください。

※1回の相談で複数の内容について相談された場合は、それぞれの項目に計上して構いません。
なお、項目の番号については、厚生労働省研究費補助金「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究班」が作成した「相談記入シート」を参考にしています。
https://ganjoho.jp/med_pro/consultation/support/registration_sheet.html

	相談内容	件数	相談内容	件数
	01.がんの治療	4	17-1.社会生活(仕事・就労)	3
	02.がんの検査	0	17-2.社会生活(学業)	0
	03.症状・副作用・後遺症	2	18.医療費・生活費・社会保障制度	250
	03-01.妊孕性・生殖機能	1	19.補完・代替医療	0
	03-01.アピアランス	0	20.生きがい・価値観	0
	04.セカンドオピニオン(一般)	3	21.不安・精神的苦痛	4
	05.セカンドオピニオン(受け入れ)	0	22.告知	0
	06.セカンドオピニオン(他へ紹介)	0	23.医療者との関係・コミュニケーション	0
	07.治療実績	0	24.患者・家族間の関係・コミュニケーション	4
	08.臨床試験・先進医療	2	25.友人・知人・職場との関係・コミュニケーション	0
	09.受診方法	8	26.患者会・家族会(ピア情報)	1
	10.転院	794	88.不明	0
	11.医療機関の紹介	6	99.その他(下段に自由記載してください)	
	12.がん予防・検診	0	他界時の対応について	3
	13.在宅医療	2,150		
	14.ホスピス・緩和ケア	400		
	15.食事・服薬・入浴・運動・外出など	1		
	16.介護・看護・養育	307		

がん相談支援センターの問い合わせ窓口・がん患者カウンセリングの設定

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無

あり

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間：令和4年9月1日時点

1	相談支援センターの名称		がん相談支援センター						
2	問い合わせ先電話番号		042-526-5613	(内線)					
3	■対面相談の実施（実施/未実施）	実施							
	予約の要否（必要/不要）	不要							
	■電話相談の実施（実施/未実施）	実施							
	電話番号	042-526-5613					(内線)		
	予約の要否（必要/不要）	不要							
4	■FAX相談の実施（実施/未実施）	未実施							
	FAX番号								
	■電子メール相談の実施（実施/未実施）	未実施							
	メールアドレス ※個人のメールアドレスは記載しないでください								

以下は、都道府県がん診療連携拠点病院の場合のみ記入してください。

1	がん患者カウンセリングが設定されている（はい/いいえ）					いいえ
2	外来の名称					
3	主な内容・特色					
4	外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し				
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス				
5	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					はい
	窓口の名称		がん相談支援センター			
	電話番号		042-526-5613	(内線)		
6	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					はい
	窓口の名称		がん相談支援センター			
	電話番号		042-526-5613	(内線)		

がん相談支援センターの体制

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間： 令和4年9月1日時点

注1) 様式4の回答と齟齬がないようにすること。
注2) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。
注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

■がん対策研究所による「相談支援センター相談員研修・基礎研修」について

対象者	人数
がん対策情報センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)～(3)の修了者数	10
うち相談支援に携わる者の専任の人数(専任かつ専従でない者)	3
うち相談支援に携わる者の専従の人数	1
がん対策情報センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)および(2)のみの修了者数	3
うち相談支援に携わる者の専任の人数(専任かつ専従でない者)	2
うち相談支援に携わる者の専従の人数	0
がん対策情報センターによる「相談支援センター相談員研修・基礎研修」(1)のみの修了者数	0
うち相談支援に携わる者の専任の人数(専任かつ専従でない者)	0
うち相談支援に携わる者の専従の人数	0
転院や退院調整の業務担当とは別に、がん相談に専従している相談支援センターの相談員数	1

■定期的な知識の更新のための研修等

対象者	人数
①がん相談支援センターに配置されている相談支援に携わる者のうち、がん対策研究所によるがん相談支援センター相談員継続研修を受講した人数	2
②相談支援に携わる者のうち、上記以外の研修を受講した人数	4
②の具体例	立川市医療と介護の連携強化に関する多職種研修

■相談支援センターの体制について

※以下の1～6に該当する人数は必ず記載すること。その他の体制についてはそれぞれ記載すること。
※両立支援コーディネーター研修の受講は指定要件ではありません。事業の参考とさせていただきます。
※専従・専任・その他については、当該の相談支援に携わる者が8割以上当該業務に従事している場合には専従、5割以上8割未満の場合には専任、5割未満の場合にはその他としてください。

	職種	専従/専任/その他	人数	うち常勤の人数	両立支援コーディネーター研修を受講した人数
例	看護師	専従	3	2	3
例	社会福祉士	専任			
例	その他	その他			
1	社会福祉士	専従	1	1	1
2	社会福祉士	専任	2	2	1
3	社会福祉士	その他	5	4	0
4	精神保健福祉士	専従	0	0	0
5	精神保健福祉士	専任	1	1	0
6	精神保健福祉士	その他	0	0	0
7	看護師	専従	0	0	0
8	看護師	専任	1	1	0
9	看護師	その他	0	0	0
10	医療心理に携わる者	専任	1	1	0
11	医療心理に携わる者	専任	1	0	0
12	医師	専任	2	2	0
13	その他	専任	2	0	0
14					
15					
16					
17					
18					

■相談支援センターの体制の「職種」で「その他」を選んだ場合、下記に詳細を記入してください。

	職種
例	ピアサポーター(上記リスト9番)
例	社会保険労務士(上記リスト12番)
1	社会保険労務士(上記リスト13番)

2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

■がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問することができる体制

(必ずしも具体的な相談を伴わない、場所等の確認も含む)

がん患者及びその家族ががん相談支援センターを訪問できる体制に関する、具体的な取り組み状況を記入してください。

がんと診断された際の病状説明に認定看護師が必ず同席し、その後面談を実施するがその際にがん相談支援センターを紹介するようになっている。
院内に紹介用のリーフレットを設置している。

■がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制

がん相談支援センターの業務内容について、相談者からフィードバックを得る体制に関する、具体的な取り組み状況を記入してください。

患者アンケートを年1回実施している。今後は独自のアンケートの作成を検討している。

院内外のがん患者等からの相談に対応するための連携協力体制の状況

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載の内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
あり

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター
時期・期間：令和4年9月1日時点

●就労に関する連携協力体制

①専門家による相談会の開催回数(令和3年1月1日～12月31日)

②専門家の職種(例：社労士、キャリアコンサルタント等を全て記載)

●アピアランスケアに関する連携協力体制

アピアランスに関する相談を院内で対応している

院内でアピアランスケアに関する相談・支援を行っている部署

相談・支援の件数(がん相談支援センターでの件数は除く)

●がん患者の妊よう性温存に関する連携協力体制

①相談に対応している部署(例：がん相談支援センター、化学療法室等)

- ①-1意思決定支援に関わる医療従事者による相談会を院内で実施している
①-2意思決定支援に関わる医療従事者による相談を院外の施設に依頼している
②がん患者の妊よう性温存のための生殖医療を専門とする施設へ紹介した患者の人数
③自治体のがん・生殖医療ネットワークを通じて、生殖医療を専門とする施設に紹介している

③-1紹介先施設名(複数回答可)

④他の自治体のがん・生殖医療ネットワークを通じて、生殖医療を専門とする施設に紹介している

④-1紹介先施設名(複数回答可)

⑤意思決定支援に関わる人材育成を実施している(「いいえ」の場合は⑤-1、⑤-2は「いいえ」を記入ください。)

- ⑤-1研修会を院内で実施している
⑤-2学会等の研修会への参加を励行している

●がん患者の自殺リスクに対する体制

院内で自殺リスクに対する研修を開いている。

●患者サロン等の開催状況(令和3年1月1日～12月31日)

- ①患者サロンの開催件数
②患者会の開催件数
②-1患者会のうち、オンラインで開催した件数
③サポートグループが主催した研修の開催件数

●患者団体との連携協力体制

※患者団体の参加対象者が特定の疾患に限られていない場合には、「すべてのがん」と記載してください。

※「紹介の可否」には、患者さんや家族から、その団体について問い合わせがあった際、具体的な紹介ができるかどうかについて記載してください。

定期的かつ月1回未満	
社会保険労務士	(複数回答可)
はい	(はい/いいえ)
通院治療センター、相談支援センター	(複数回答可)
400	
外来時(医師・SW)	(複数回答可)
いいえ	(はい/いいえ)
はい	(はい/いいえ)
1	(期間：令和3年1月1日～12月31日)
はい	(はい/いいえ)
聖路加国際病院	(複数回答可)
いいえ	(はい/いいえ)
	(複数回答可)
いいえ	(はい/いいえ)
いいえ	(はい/いいえ)
はい	(はい/いいえ)
いいえ	(はい/いいえ)
0	
0	
0	
0	

連携協力しているがん患者団体			具体的な連携協力の内容	紹介の可否
団体名		参加対象者の疾患名		
例	〇〇〇〇〇会	造血管腫瘍	患者会と共同で、月1回、患者サロンを開催している。	可
例	〇〇〇〇〇会	乳がん	相談支援センターで、週1回、2名ずつ、ピアサポーターとして活動してもらっている。	可
例	〇〇〇〇〇会	すべてのがん	年4回開催している市民講演会の開催への協力、また、演者として参加してもらっている。	不可
1	ボランティアさくら	すべてのがん	がんカフェ多摩という月1回のサロンの周知・紹介や当院に紹介された患者・家族の対応を相互に実施している。	可
2	ブーゲンビリア	乳がん	当院で行う研修の参加、講演や研修の周知をお互いに実施。	可
3	けやきの会	大腸がん等	オスメイトの患者会。講師派遣や講演会の周知等の対応を実施。	可
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

がんの診療に関連した専門外来の問い合わせ窓口

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
あり

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

※ がん診療に関連した専門外来の「対象となる疾患名」の項目は、以下の表の疾患名を用いて記載してください。
表の中に、該当する病名がない場合は、その病名を直接記載してください。
また、すべてのがん種が対象となる場合は、「**すべてのがん**」と記載してください。
※ がん患者カウンセリングについては、**別紙12の下段**に記載してください。

頭部／頸部	消化管	泌尿器	女性	その他
脳腫瘍 脊髄腫瘍 眼・眼窩腫瘍 口腔がん 咽頭がん・喉頭がん甲状腺がん	食道がん 胃がん 小腸がん 大腸がん GIST	腎がん 尿管がん 膀胱がん 副腎腫瘍	子宮頸がん・子宮体がん 卵巣がん その他の女性生殖器がん	後腹膜・腹膜腫瘍 性腺外胚細胞腫瘍 原発不明がん
胸部	肝臓 ／胆道 ／膵臓	男性	皮膚／骨と軟部組織	小児
肺がん 乳がん 縦隔腫瘍 中皮腫	肝がん 胆道がん 膵がん	前立腺がん 精巣がん その他の男性生殖器がん	皮膚腫瘍 悪性骨軟部腫瘍 血液・リンパ 造血器腫瘍	小児脳腫瘍 小児の眼・眼窩腫瘍 小児悪性骨軟部腫瘍 その他の小児固形腫瘍 小児造血器腫瘍

1. 【 ストーマ外来 】の問い合わせ窓口

1	ストーマ外来が設定されている（はい/いいえ）	はい
2	上記外来の名称	ストーマ外来
3	対象となるストーマの種類	コロストーマとウロストーマ
4	対象となる疾患名	大腸がん その他の男性生殖器がん
5	主な診療内容・特色	ストーマの管理指導教育
6	ストーマ外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し アドレス
7	他施設でがんの診療を受けている、または、診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）	いいえ
8	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）	はい
	窓口の名称	予約センター
	電話番号	042-526-5511 (内線)
9	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）	はい
	窓口の名称	ストーマ外来
	電話番号	042-526-5511 (内線)

2. 【 リンパ浮腫外来 】の問い合わせ窓口

1	リンパ浮腫外来が設定されている	はい	(はい/いいえ)	※リンパ浮腫の研修修了者とは、厚生労働省後援のがんのリハビリテーション研修におけるリンパ浮腫研修運営委員会が策定した、「専門的なリンパ浮腫研究に関する教育要綱」にそった研修（講義45時間以上）を修了した医療従事者のことをいう。
2	研修を修了した担当者が配置されている※	はい	(はい/いいえ)	
3	上記外来の名称	リンパ浮腫ケア外来		
4	対象となる疾患名	乳がん 子宮頸がん 子宮体がん 卵巣がん		

5	リンパ浮腫の診療担当科		乳腺外科 婦人科			
6	リンパ浮腫の入院治療に対応している		対応していない (対応している/対応していない)			
7	主な診療内容・特色		リンパ浮腫に対する指導			
8	リンパ浮腫外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し				
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス				
9	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている (はい/いいえ)					いいえ
10	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)					はい
	窓口の名称		予約センター			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		
11	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)					はい
	窓口の名称		地域医療連携室			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		

3. 【禁煙外来】の問い合わせ窓口

1	禁煙外来が設定されている (はい/いいえ)					はい
2	上記外来の名称		禁煙外来			
3	主な診療内容・特色		禁煙のためのサポート 内服処方			
4	禁煙外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し				
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス				
5	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている (はい/いいえ)					はい
6	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)					はい
	窓口の名称		予約センター			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		
7	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)					はい
	窓口の名称		地域医療連携室			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		

4. 【アスベスト外来】の問い合わせ窓口

1	アスベスト外来が設定されている (はい/いいえ)					いいえ
2	上記外来の名称					
3	主な診療内容・特色					
4	アスベスト外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し				
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス				
5	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている (はい/いいえ)					
6	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている (はい/いいえ)					
	窓口の名称					
	電話番号			(内線)		

7	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					
	窓口の名称					
	電話番号			(内線)		

5. 遺伝性腫瘍に関連した専門外来の問い合わせ窓口

1	遺伝性腫瘍外来が設定されている（はい/いいえ）					いいえ
2	上記外来の名称					
3	主な診療内容・特色					
4	遺伝性腫瘍外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し				
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス				
5	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）					
6	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					
	窓口の名称					
	電話番号			(内線)		
7	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					
	窓口の名称					
	電話番号			(内線)		

6. その他のがん診療に関連した専門外来の問い合わせ窓口

- 1)

 外来の問い合わせ窓口 ※枠内に専門外来の名称を記載してください

1	対象となる疾患名		すべてのがん			
2	主な診療内容・特色		がんの治療中またはがん治療を終えて療養中の方の痛み・だるさ・その他の体のつらさや、生活のしづらさなどについて、症状をもっと楽にする工夫をいたします。			
3	上記の外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し	緩和ケア			
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス	https://saigai.hosp.go.jp/palliative/			
4	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）					はい
5	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					はい
	窓口の名称		予約センター			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		
6	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					はい
	窓口の名称		地域医療連携室			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		

- 2)

 外来の問い合わせ窓口 ※枠内に専門外来の名称を記載してください

1	対象となる疾患名		肝がん・胆道がん・膵がん			
2	主な診療内容・特色		CT、MRI以外に、超音波内視鏡検査を積極的に導入しています。早期発見により根治治療ができる患者さんが増え、手術件数も豊富で成績も良好です。多摩地区では、超音波			
	上記の外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し	肝がん・胆道がん・膵がん			

3	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス	https://saigai.hosp.go.jp/specialty/spleen.html			
4	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）					はい
5	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					はい
	窓口の名称		予約センター			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		
6	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					はい
	窓口の名称		地域医療連携室			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		

3) 転移性骨腫瘍 外来の問い合わせ窓口 ※枠内に専門外来の名称を記載してください

1	対象となる疾患名		骨転移のある全てのがん			
2	主な診療内容・特色		早期に治療方針(安静度、手術、放射線、装具、内服、注射など)を決定して骨折を予防します。骨折が起きてしまった場合は、四肢の手術や脊椎に対する経皮的椎体形成術、脊			
3	上記の外来の説明が掲載されているページの見出しとアドレス	見出し	転移性骨腫瘍外来			
	※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	アドレス	https://saigai.hosp.go.jp/specialty/kotsushuho.html			
4	他施設でがんの診療を受けている、または診療を受けていた患者さんを受け入れている（はい/いいえ）					はい
5	■地域の患者・家族向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					はい
	窓口の名称		予約センター			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		
6	■地域の医療機関向けの問い合わせ窓口が設定されている（はい/いいえ）					はい
	窓口の名称		地域医療連携室			
	電話番号		042-526-5511	(内線)		

1	追加で記載を希望する外来がある場合には、以下に疾患名等の情報を自由に記載してください。					

院内がん登録部門の体制

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間：令和4年9月1日時点

※院内がん登録業務に携わっているスタッフを記載してください。

注1) 様式4の回答と齟齬がないようにすること。
注2) 常勤とは原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。
注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

	資格	診療情報管理業務の経験年数(年)	院内がん登録業務の経験年数(年)	常勤/非常勤	院内がん登録業務についての専従/専任/その他	がん対策情報センターによる院内がん登録実務 初級者研修会・中級者研修会の修了状況 研修会名・受講状況
例	診療情報管理士	4	2	常勤	専従(8割以上)	初級認定者(みなし含む)
例	なし	1	1	非常勤	専任(5割以上8割未満)	初級認定試験・受験なし
1	診療情報管理士	9	11	常勤	専任(5割以上8割未満)	中級認定者
2	なし	0	12	非常勤	専従(8割以上)	中級認定者
3	なし	0	10	非常勤	専従(8割以上)	初級認定者(みなし含む)
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

臨床試験・治験の実施状況および問い合わせ窓口

記載の有無 **あり**

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

1. 臨床試験・治験の問い合わせ窓口

令和4年9月1日時点

1) 【臨床試験(治験を除く)】の問い合わせ窓口

■臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口の有無について		担当している診療科が窓口となっている				
※臨床試験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。						
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	電話	○	FAX	電子メール
窓口の名称		各診療科				
1	上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し				
	アドレス					
電話番号		042-526-5511	(内線)			
■臨床試験に参加していない地域の医療機関向けの問い合わせ窓口について		担当している診療科が窓口となっている				
※臨床試験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。						
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	電話	○	FAX	電子メール
窓口の名称		各診療科				
2	上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し				
	アドレス					
電話番号		042-526-5511	(内線)			

2) 【治験】の問い合わせ窓口

■治験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口について		治験専用の窓口がある				
※治験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。						
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	電話	○	FAX	電子メール
窓口の名称		治験管理室				
1	上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	治験管理室			
	アドレス	https://saigai.hosp.go.jp/tiken/index.html				
電話番号		042-526-5511	(内線)			
■治験に参加していない地域の医療機関向けの問い合わせ窓口について		治験専用の窓口がある				
※治験専用の窓がある場合に限り、以下の表に記載してください。						
問い合わせへ対応している方法に○をつけてください。		窓口	電話	○	FAX	電子メール
窓口の名称		治験管理室				
2	上記の窓口の説明が掲載されているページの見出しとアドレス ※アドレスは、手入力せずにホームページからコピーしてください	見出し	治験管理室			
	アドレス	https://saigai.hosp.go.jp/tiken/index.html				
電話番号		042-526-5511	(内線)			

政策的公衆衛生的に必要な性の高い調査研究に対応する窓口

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
あり

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

令和4年9月1日時点

この別紙は、現況報告書としては公開せず、国立がん研究センターでの窓口登録にのみ活用いたします。

1. 調査研究の問い合わせ窓口

1) 【政策的公衆衛生的に必要な性の高い調査研究】に関する問い合わせ窓口

※メールアドレスに関しては、一つは特定の個人に帰属するものではなく、共有で活用されているものを登録してください。
共用のメールアドレスが存在しない場合には、2人以上の個人のメールアドレスを記載してください。
(職員の異動・退職等で連絡が取れなくなる懸念があるためです。)

政策的公衆衛生的に必要な性の高い調査研究に対応する窓口についての情報						
1	窓口の名称(〇〇係等)	事務部企画課経営企画室				
	メールアドレス※	216-toiawase@mail.hosp.go.jp				
	電話番号	042-526-5511	(内線)			
2	窓口の名称(〇〇係等)					
	メールアドレス※					
	電話番号		(内線)			

医療の質の改善の取組について

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
あり

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間：令和4年9月1日時点

QI研究への参加状況	
国立がん研究センターのQI研究に参加している	はい

■自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、患者QOLについて把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じる体制について、必要に応じて図表などを活用し、具体的に記載すること。

このシートに貼付することが難しい場合、**ファイル名の頭に別紙19を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無
あり (あり／なし)
ファイル形式
その他 (ワード／エクセル／パワーポイント／その他)
その他の場合ファイル形式を記載してください。 PDFファイル

【自施設の診療機能や診療実績、地域連携に関する実績や活動状況の他、患者QOLについて把握・評価し、課題認識を院内の関係者で共有した上で、組織的な改善策を講じる体制】

医療安全管理等の体制について

記載の有無

あり

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

①-1 医療安全管理部門が配置されている。

はい

 (はい/いいえ)

①-2 医療安全管理部門がある場合に、そのメンバーについて記載してください。(①-1が”はい”の場合のみ、①-2に回答してください。)

注1) 研修医は除いてください。

注2) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注3) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいいます。

注4) 「医療安全管理者の業務指針および養成のための研修プログラム作成指針」(平成19年3月30日付け医政発0330019号厚生労働省医政局長通知及び薬食発第0330009号厚生労働省医薬食品局長通知)に基づく研修を想定しています。

	職種	常勤 /非常勤	専従/専任/その他	医療安全に関する研修の受講状況(注4)		
				受講した研修名	研修主催者名	修了日
1	部門長 医師	常勤	専任(5割以上8割未満)	医療安全対策研修	独立行政法人国立病院機構本部	令和元年7月
2	看護師	常勤	専従(8割以上)	医療安全対策研修	独立行政法人国立病院機構本部	平成21年11月
3	薬剤師	常勤	専任(5割以上8割未満)	医薬品安全管理責任者等講習会	日本病院薬剤師会	平成27年11月
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

■上記一覧において「その他」を選んだ場合、下記に詳細を記入してください。

	職種
例	臨床工学技士(上記リスト6番)
1	
2	
3	
4	
5	

②第三者による評価に関する状況について記載してください。

	活用した第三者評価	最終評価日	有効期間 (定められている場合のみ記)
例	JCI	平成30年〇月〇〇日	令和5年〇月〇〇日
例	ISO9001	令和元年〇月〇〇日	令和6年〇月〇〇日
例	日本医療機能評価機構 病院機能評価	平成29年〇月〇〇日	令和6年〇月〇〇日
1	日本医療機能評価機構病院機能評価	平成29年9月1日	令和4年8月2日 (更新受審中)
2			
3			
4			
5			

緩和ケアセンターのメンバー（医師および医師以外の診療従事者）

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名：

独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間： 令和4年9月1日時点

緩和ケアセンターのメンバーについて記載してください。

- 注1) 様式4の回答と齟齬がないように記載してください。
注2) 研修医は除いてください。

注3) 常勤とは、原則として病院で定めた勤務時間の全てを勤務する者をいう。病院で定めた医師の1週間の勤務時間が、32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤とし、その他は非常勤とする。

注4) 「専従」および「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいいます。

※ジェネラルマネージャーは、緩和ケアセンターの機能を管理・調整する常勤・専従、かつ院内において管理的立場の看護師であること。
※相談支援に携わる者については、相談支援センターの相談支援に携わる者との兼任および、相談支援センター内にて当該業務に従事することを可とする。ただし、この場合の専任とは、緩和ケアセンターにおける相談支援業務を中心となって担当していればよく、その就業時間の5割以上を緩和ケアセンターにおける相談支援業務に従事していることは求めない。

緩和ケアセンターの医師について

	役割	人数	診療科の内訳
例	身体症状の緩和に携わる医師	3	麻酔科2名（※内1名は緩和ケアセンター長）、消化器外科1名
	身体症状の緩和に携わる医師		
	精神症状の緩和に携わる医師		

緩和ケアセンターの看護師について（ジェネラルマネージャーおよび専門資格を有する者のみ記載してください。）
※専門資格を複数有している場合や欄に入りきらない場合は下の自由記載欄も使用してください。

	センターでの役割	常勤/ 非常勤	専従/専任 /その他	専門資格
1	ジェネラルマネージャー	常勤	専従(8割以上)	
2	ジェネラルマネージャーではない 看護師	常勤	専従(8割以上)	
3	ジェネラルマネージャーではない 看護師	常勤	専従(8割以上)	
4	ジェネラルマネージャーではない 看護師			
5	ジェネラルマネージャーではない 看護師			
6	ジェネラルマネージャーではない 看護師			
7	ジェネラルマネージャーではない 看護師			

緩和ケアセンターの医師・看護師以外の診療従事者について

	職種	常勤/ 非常勤	専従/専任 /その他	専門資格（取得している場合）
8				
9				
10				

11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				

	自由記載欄
例	ジェネラルマネージャー以外の看護師(上記リスト3番:がん看護専門看護師の他、がん性疼痛看護認定看護師資格有り)
例	事務員(上記リスト12番)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

特定のがん種に対する集学的治療提供体制について

記載の有無 なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

期間： 令和3年1月1日～12月31日

特定のがん種に対する集学的治療提供体制について、都道府県内で最も多くの患者を診療していることを明記し、必要に応じ図等を用い
わかりやすく説明してください。

このシートのほかに資料がある場合は、ファイル名の頭に別紙22を付けた電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無 (あり／なし)
ファイル形式 (ワード／エクセル／パワーポイント／その他)
その他の場合ファイル形式を記載してください。

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口または静注による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口または静注による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

特定のがん種		
年間新入院患者数		人
年間新入院当該がん患者数		人
年間新入院患者数に占める当該がん患者の割合		%
年間外来当該がん患者のべ数		人
年間院内死亡当該がん患者数		人
当該がんに係る年間の手術件数		件
当該がんに対する年間の化学療法件数		件
※経口または静注による全身投与を対象とし、件数については1レジメンあたりを1件として計上する。		
当該がんに係る年間の放射線治療件数		件
※複数部位照射する場合でも、一連の治療計画であれば1件として計上する。		

がん診療連携拠点病院等との連携診療体制について

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
なし

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

緊急な治療が必要な患者や合併症を持ち高度な周術期管理が必要な患者に対するがん診療連携拠点病院等と連携による診療体制について、必要に応じ図等を用いわかりやすく説明してください。
このシートに貼付することが難しい場合、**ファイル名の頭に別紙23を付けた**電子ファイル、別添資料を提出すること。

別添資料の提出有無 (あり／なし)
ファイル形式 (ワード／エクセル／パワーポイント／その他)
その他の場合ファイル形式を記載してください。

【緊急な治療が必要な患者や合併症を持ち高度な周術期管理が必要な患者に対するがん診療連携拠点病院等と連携による診療体制】

特定領域がん診療連携拠点病院の人材交流について

記載の有無 なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名： 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間： 令和3年1月1日～12月31日

※他の拠点病院等との人材交流計画について記載してください。

※個人名やPHSの番号が記載されていないことをご確認ください。

	受入／派遣	期間	職種	(受入元／派遣先)医療機関名	専門分野
例	受入	令和3年4月1日～9月30日	看護師	XX病院	がん看護認定看護師
例	派遣	令和3年10月1日～12月31日	医師	YY病院	上部消化器外科
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

グループ指定の状況

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無

なし

病院名:

独立行政法人国立病院機構災害医療センター

■グループ指定のがん診療連携拠点病院との定期的なカンファレンスの開催実施件数

期間: 令和3年1月1日～12月31日

■グループ指定を受けるがん診療連携拠点病院との連携と役割分担の状況

時期: 令和4年9月1日時点

	がん医療圏名	医療機関名	連携内容(がんの種類と役割分担)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

グループ間の人材交流計画について

記載の有無

なし

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

病院名：独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間：令和3年1月1日～12月31日

※グループ指定施設間での人材交流計画について記載してください。

※個人名やPHSの番号が記載されていないことをご確認ください。

	受入／派遣	期間	(受入元／派遣先)医療機関名	専門分野
例	受入	令和3年4月1日～9月30日	XX病院	消化器外科
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

グループ指定の状況

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無

なし

病院名:

独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和4年9月1日時点

	がん医療圏名	医療機関名	連携内容(がんの種類と役割分担)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

都道府県協議会の内容

※「あり」とするとデータ抽出の対象となります。記載する内容がない場合は「なし」としてください。「なし」の場合は以下について記入の必要はありません。

記載の有無
なし

病院名: 独立行政法人国立病院機構災害医療センター

時期・期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日

※以下は、都道府県拠点病院への指定を希望する病院のみ記載してください。現状の把握にのみ使用し、指定の検討会では使用しません。

●令和3年度に開催した都道府県協議会について記載してください。

- (1) 患者本位のがん医療を実現する等の観点から、当該都道府県における対策を強力に推進するための議論を行った。
- (2) 都道府県全体のがん医療等の質の向上のために、都道府県内のどこに住んでいても適切な診断や治療にスムーズにアクセスできる体制を確保すべく、以下の議論を行った。
- ① 地域の実状に応じて、医療機関間の連携が必要な医療等について、都道府県内の各拠点病院等及び他のがん診療を担う医療機関における役割分担を整理・明確化し、その内容を関係者間で共有するとともに広く周知した。

都道府県レベルで役割分担すべき項目(※)について議論した。

- ② 地域がん診療病院とがん診療連携拠点病院とのグループ指定の組み合わせを調整・決定した。
- ③ 都道府県内の拠点病院等の院内がん登録のデータやがん診療、緩和ケア、相談支援等の実績等を共有、分析、評価、公表等を行った。
- 各都道府県とも連携し、Quality Indicatorを積極的に利用するなど、都道府県全体のがん医療の質を向上させるための具体的な計画を立案・実行した。
- 院内がん登録実務者の支援を含めて都道府県内のがん関連情報収集や利活用等の推進に取り組んだ。
- ④ 地域における相談支援や緩和ケアの提供体制・連携体制について協議を行い、拠点病院等の間で情報共有や役割分担を含む連携体制を整備した。
- ⑤ 当該都道府県における特定機能病院である拠点病院等と連携し、地域におけるがん診療に従事する診療従事者の育成及び適正配置に向けた調整を行った。
- ⑥ 整備指針Ⅱの4の(3)に基づき当該都道府県における拠点病院等が実施するがん医療に携わる医師等を対象とした緩和ケアに関する研修やその他各種研修に関する計画を作成している。
- ⑦ 当該都道府県内の医療機関における診療、緩和ケア外来、がん相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報している。
- ⑧ 国協議会との体系的な連携体制を構築している。
- ⑨ 国立がん研究センターによる研修に関する情報や国協議会での協議事項が確実に都道府県内で共有・実践される体制を整備している。
- ⑩ 感染症のまん延や災害等の状況においても必要ながん医療を提供する体制を確保するため、当該都道府県や各がん医療圏におけるBCPIについて議論を行った。
- ⑪ 地域における医療情報の共有の取組について、がんの分野からも検討し、体制整備に取り組んでいる。

【参考】

- 令和3年4月1日～令和4年3月30日に開催した都道府県協議会の参加者について
- 同一都道府県内の全ての拠点病院等が参加した
- 都道府県庁等の行政の参加があった
- 拠点病院等以外の地域のがん診療を行う者の参加があった
- 小児がん拠点病院等の、小児がん診療を行う者の参加があった
- がん患者・経験者やその家族や患者団体等の意見を代表する者の参加があった

- 都道府県協議会の広報体制について
- 都道府県協議会についてわかりやすく広報を行うためのWebサイトがある。
- Webサイトや、冊子等で、都道府県協議会で議論された内容を広報している。

WebサイトのURL

- 令和3年4月1日～令和4年3月30日に開催した都道府県協議会での議論の内容について
- 都道府県協議会の議題や議事録等、議論の内容がわかる資料を提出すること。(ファイル名の頭に別紙28を付けること)